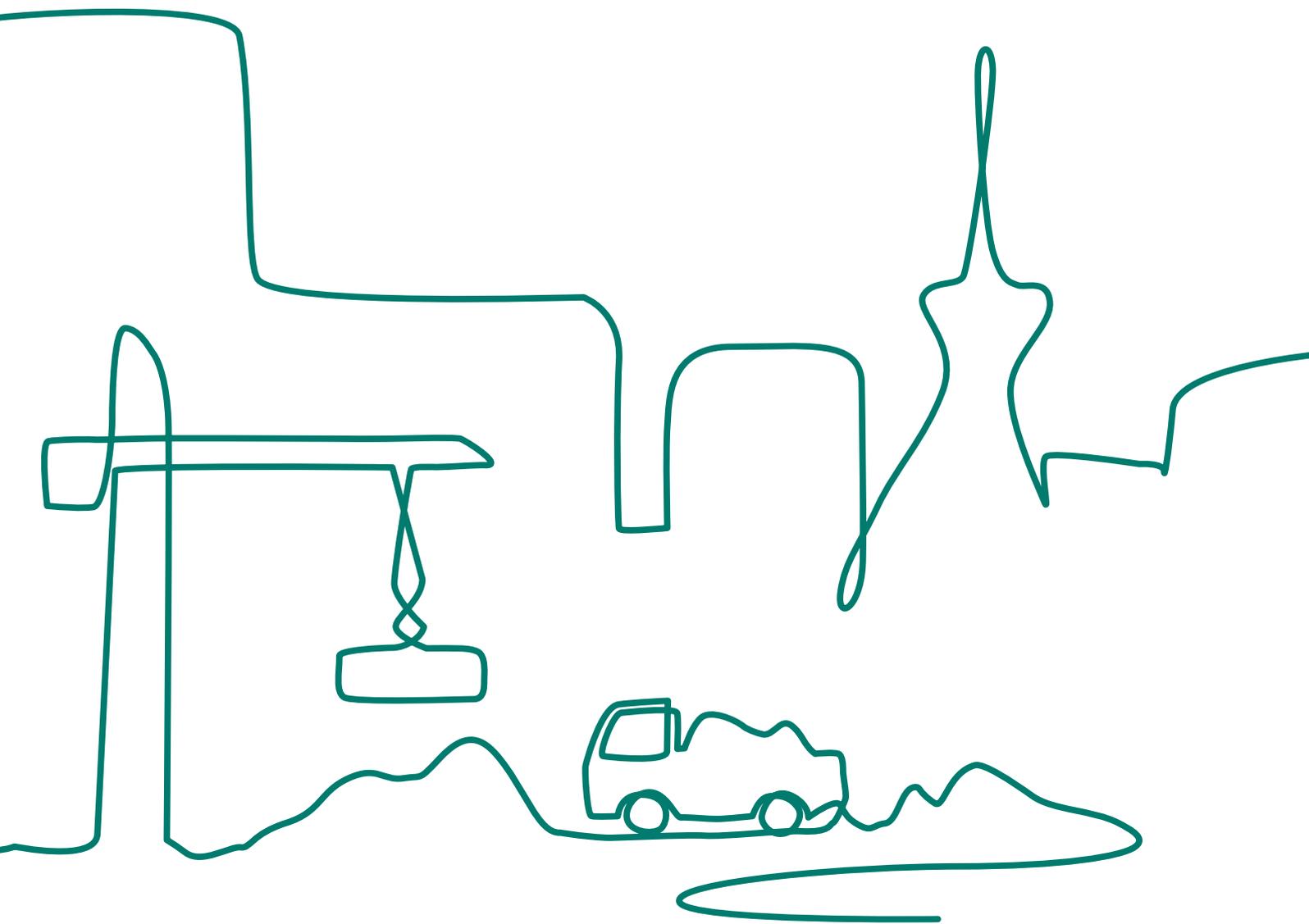


高松コンストラクショングループ
統 合 報 告 書

2023

想いを築く。心に響く。



高松コンストラクショングループ

想いを築く。心に響く。

経営理念

建設を通じて
社会における
相互補完の
一翼を担う。



企業理念3カ条

- 我が社はステークホルダーに対し、利益の配分を通じて高い評価を得ることを目指し、もって我が社ならびにグループトータルの企業価値の増大をはかる。
- 経営目標達成のため、よりピックでよりハイプロフィットなグループを目指す。ただし、不正や不当な手段による社益の追求はもちろん、浮利を追うなど利益第一主義に陥ってはならない。
- グループ憲章の遵守をはかり、グループ各社の経営を適切に指導し、もってグループ全体の発展を通じて社会に貢献することを使命とするホールディングカンパニーである。

Contents

経営理念・目次	01
トップメッセージ	03
経営トピックス	08
高松グループの概要	
高松グループのあゆみ	09
財務・非財務ハイライト	11
持続的な価値創造ストーリー	
価値創造ストーリー	13
長期ビジョン「TCG 2030 vision」	15
中期経営計画「共創×2025」	16
R&Dへの取り組み	21
事業概況：建築事業	23
事業概況：土木事業	25
事業概況：不動産事業	27
ESGへの取り組み	
環境への取り組み	29
TCFDの提言に沿った情報開示	31
社会への取り組み	33
コーポレート・ガバナンス	37
役員一覧	39
社外取締役メッセージ	41
会社概要	
連結財務諸表	43
会社概要・株式情報	46



情報開示・コミュニケーションツール

財務	統合報告書	株主通信	有価証券報告書	決算短信	非財務
			コーポレート・ガバナンス報告書	ESGサイト	
				決算説明会資料	

編集方針
「統合報告書」では、当社グループの事業全体像およびESGに関する取り組みをご紹介します。その内容についてステークホルダーの皆様との対話を重ねることで、企業価値の向上をはかることを目的としています。
対象期間：2022年4月1日から2023年3月31日

注意事項
本統合報告書には、当社グループの事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後のさまざまな要因により、実際の業績等とは異なる可能性があります。

トップメッセージ

中期経営計画初年度の振り返り

過去最高の受注高を獲得し、
増収・増益を達成。
利益改善への取り組みが着実に進展。

当社グループは、純粋持株会社である高松コンストラクショングループのもと、高松建設、青木あすなろ建設、みらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスの5社を中核事業会社とする企業集団を構成し、各社の強みを活かした事業を展開しています。

私たちは、2030年における自社のあるべき姿を描いた長期ビジョン「TCG 2030 vision」を定めました。目指す将来像は、相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、事業の原点であるConsultant & Constructionを体現することで「もの」と「こころ」の幸せにつながるソリューションを提供し、循環型・持続型社会インフラの創生に貢献する会社です。そのための基本方針として、建設請負を中心とする事業構造を転換すべく、「ソリューション提供型企業への脱皮」と「ストックビジネスの実現」を遂げ、組織経営においては「グループ経営基盤の確立」と「トップクラスのホワイト企業への挑戦」をはかります。

この長期ビジョンを実現するファーストステップとして、3か年中期経営計画「共創×2025」を策定し、2022年度より始動しました。本計画は、最終年度(2024年度)の連結業績における「受注高4,200億円」「売上高3,700億円」「営業利益180億円」「親会社株主に帰属する当期純利益110億円」「1株当たり当期純利益315円92銭」を目標に掲げています。

2030年に向けて事業構造を変革し 新たな価値提供への基盤を構築。

私たちは、自社のあるべき姿を描いた長期ビジョン「TCG 2030 vision」を定め、グループの次なる時代を拓き、世の中に必要とされる価値を生み出し続けます。そして社員ひとり一人のエンゲージメントを高め、お客様との信頼関係をさらに深めながら、豊かな未来の実現に貢献してまいります。

代表取締役社長 **高松 浩孝**

計画1年目の2022年度は、過去最高の受注高3,376億円を獲得するとともに、売上高および各利益段階において前年度を上回り、全般的に好調に推移したと捉えています。連結業績は、売上高2,824億円(前年度比7.0%増)、営業利益120億円(同7.2%増)、経常利益117億円(同2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益75億円(同12.0%増)となりました。営業利益率は4.3%となり、前年度と同水準を維持しています。建設資機材や労務価格が高騰し、厳しいコスト環境となる中で、各事業会社とも利益の改善に苦慮しましたが、結果として高松建設とタカマツハウスの伸びが増益を牽引する形で、全体の利益率を下支えしました。

土地活用ビジネスとして賃貸マンションなどを建設する高松建設は、大型案件受注への戦略的シフトを打ち出し、これを利益率の向上につなげるべく、案件規模に合わせた営業アプローチと提案に注力しています。2022年度は、その取り組みが成果を上げ、売上高を前年度の785億円から860億円に伸ばすとともに、営業利益も11億円増の52億円を確保しました。

木造戸建住宅事業を展開するタカマツハウスは、売上高が前々年度の8億円、前年度の78億円から、2022年度は191億円へ急拡大しました。営業利益も8億円を超え、前年度の約8倍に成長しています。

中期経営計画では、木造戸建住宅事業を建築・土木・不動産に続く新たな事業の柱に育成すべく、3年間で300億円をタカマツハウスの土地仕入れなどの運転資金に充てる予定です。そしてこの2023年度は、タカマツハウス単体で売上高370億円を想定しており、市場の潤沢な戸建ニーズと土地仕入れの状況から達成可能な水準と見ていますが、中期経営計画の最終年度(2024年度)目標に掲げる売上高500億円はハードルが高く、さらなる体制強化と好条件の仕入れが必要になります。

現在のコア事業である建設請負は、競争が激しく相対的に収益性が低いため、中期経営計画では事業ポートフォリオの重心を、より収益性が高い川上領域のソリューション提供と、川下領域のストックビジネスへ分散する構成を目指します。これは、冒頭に述べました長期ビジョンの基本方針にもとづくものです。川上・川下領域の拡大における木造戸建住宅事業への取り組みは、この事業戦略の一環です。2022年11月には、タカマツハウスとは別に新会社「タカマツハウス関西」を設立し、近畿地区における木造戸建住宅事業の展開に向けて、仕入れ活動を開始しました。また高松建設においても川上領域へのシフトを進めるべく、新たに分譲開発事業部を設置しました。今後、自社の土地情報にもとづく開発案件へ資金を

投入していきます。

一方、川下領域においては、不動産の仕入れから売却までタイムラグが生じます。戸建分譲住宅は多くの場合、用地買収から1年以内に売却に至りますが、高松建設が手掛けるマンションや物流倉庫などは、設計および施工を経て3年から5年ほどの期間を要するため、物件の売却が本格的に始まるのは、中期経営計画後の2025年度以降になるでしょう。この3年間は、将来への仕込みをしっかりとこない、ROE改善の布石を打っていく時期と位置づけています。

株式市場における評価の獲得へ

利益率の改善に努め、
事業ポートフォリオの変革を進めることで、
PBRの改善につなげていく。

以上述べてきましたとおり、中期経営計画の初年度は好成果を上げ、取り組みが着実に進展した状況ですが、当社株式に対する市場の評価は今のところ十分とは言えず、PBR(株価純資産倍率)も1倍を下回っています。

建設業に属する企業の傾向として、受注競争の中で利益が圧迫されがちであり、また長期の工事が多いことから、業績の伸びが必ずしも単年度に表れず、株価に反映されにくい面があります。

当社においては、株価向上に資する対応として、2022年度中に政策保有株式の縮減を実施し、株式の流動性を改善するとともに、当社グループの価値を投資家の皆様に伝えるIR活動の強化をはかっています。株主施策の拡充については、中期経営計画の期間中において累進配当を基本方針に掲げ、1株当たり年間配当額の下限を70円に設定し、業績に連動した利益還元をおこないます。

2022年度の利益還元は、親会社株主に帰属する当期純利益が期初計画の68億円を7億円以上超過したことを踏まえ、年間配当額を予定より増額し、1株当たり70円(中間23円・期末47円、前年度比7円増配)とさせていただけました。2023年度は、1株当たり77円(中間27円・期末50円、前年度比7円増配)を予定しています。

引き続き利益率の改善に努め、事業ポートフォリオの変革を進めながら、グループ組織再編の中でより収益性の高い分野へ経営資源を集中する一方、シナジーが見込めない分野については、事業の統廃合を実施することで、企業価値を高めたいと考えています。

トップメッセージ

グループ組織再編と機能の強化

引き続き事業ポートフォリオの最適化をはかりつつ、持株会社として発揮する機能を強化。

当社グループは、さらなる事業ポートフォリオの最適化とシナジーの発現に向けて、今後もグループ組織再編を継続的に進めていく方針です。

2022年11月には、前述のとおりタカマツハウス関西を設立しました。高松建設の関西圏における高いブランド力と豊富な情報量を活かし、大阪市内および北摂エリアを中心に木造戸建住宅事業を展開します。2023年度および2024年度は、土地の仕入れを進めつつ組織体制を構築する先行投資フェーズとし、利益貢献は2025年度以降になる見込みです。

2023年4月には、高松建設の子会社としてマンションの大規模改修工事やリフォームを手掛ける高松テクノサービス(大阪)と高松テクノサービス(東京)について、前者を存続会社とする吸収合併を実施しました。この合併は、技術系人材の集約と最適配置により技術提案力を高めるとともに、管理システムを統合し、収益性の改善をはかることが目的です。

その他の動きとして、青木あすなる建設の子会社のあすなる道路は、株式会社佐藤渡辺へ譲渡し、舗装分野でシナジーを共有できる企業の傘下としました。またタカマツハウスの子会社だったタカマツビルドは、高松建設の子会社へ再編し、同社の木造アパート建設を高松建設の土地有効活用提案の選択肢とするシフトをおこないました。

グループ組織再編の実施と並行して、持株会社である当社本体では、各事業会社に対するコンサルティング機能として事業推進本部を、グループの長期的な経営戦略を立案するシンクタンク機能を備えるべく経営戦略本部を新設いたしました。具体的には事業推進本部ではM&A、新規事業の創出、既存事業の拡張、グループ連携の促進を担い、経営戦略本部では、事業環境調査や予測にもとづき、ビジョン・事業構造・CI・ブランディング・DX方針などを含む、グループの中長期戦略の考察・提言・合意形成を担います。

2023年度は、上記の機能をさらに強化するためにプロジェクトマネジメント室を設け、事業会社横断型のプロジェクトにグループ各社から人員を参画させています。こうした体制のもと現在、個別の事業プロジェクトの他に、DX推進や事業会社の業務プロセス改善、人事制度関連のプロジェクトなどが進行中です。私たちは、これらの取り組みを通じてグループ経営の効率化とシナ

ジーの創出を促進し、収益力を高めながら持続的成長を実現していきます。

中期経営計画2年目における展開

豊富な繰越高をもとに売上を拡大。タカマツハウスの利益成長が全体の増益を牽引。

中期経営計画「共創×2025」の2年目となる2023年度は、受注高3,900億円を見込み、連結業績は売上高3,400億円(2022年度比20.4%増)、営業利益150億円(同24.6%増)、経常利益140億円(同19.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益80億円(同6.2%増)を予想しています。期首の繰越高は、高松建設および青木あすなる建設を中心に積み上げ、グループ全体で4,231億円に達しており、増収・増益のペースアップが十分可能な状況にあります。

タカマツハウスは、営業利益を2022年度の8.5億円から23億円へ伸ばす計画であり、連結営業利益の増加30億円のうち、半分をタカマツハウスが担う形となります。その利益貢献を果たすためには、販売計画の確実な遂行が求められ、ホールディングスとしてもこれをしっかり支援していきます。木造戸建住宅のマーケットは、コロナ禍以降のハイペースな成長が一服し、特に郊外物件は一部で厳しい状況になりつつあります。案件選別が重要となる中で、タカマツハウスのプロフェッショナルな目利きに期待しています。

また高松建設は、昨今の資材価格高騰と競争の激化を踏まえ、採算重視の受注戦略にシフトしており、利益をともなった規模拡大への取り組みをホールディングスとしてモニタリングしていきます。

土木事業は、青木あすなる建設とみらい建設工業を中心に、高速道路の改修や防衛庁関連案件など高利益の手持ち工事を潤沢に確保しており、また太陽光発電・風力発電など再生可能エネルギー関連の受注拡大も期待できることから、堅調に推移する見通しです。法面補強や地盤改良工事の東興ジオテックは、この2年間は減収・減益となりましたが、引き続き高い利益率を維持しており、2023年度より業績回復を目指します。

なお建設業は、2024年4月より時間外労働の上限規制が適用される予定であり、2023年度はその対応が待ったなしとなります。当社グループの場合、官庁工事は適正な工事日数が設定されており、労働時間の改善を果たせる見込みですが、デベロッパー様からの発注などによる民間工事においては、依然として課題が多い状況です。

事業ポートフォリオの最適化とシナジーの発現に向けてグループ組織再編を推進。

業界団体は、発注者様のご理解・ご協力を得るための働きかけをおこなうとともに、「4週8閉所」の実現を掲げ、業界を挙げた取り組みをおこなっています。しかし工事現場の閉所は、自社のみならず協力会社にも影響が及ぶなど、なかなか実現が難しいことから、当社グループでは、社員の休暇取得を促進することで「4週8休」を目指しており、改善が進んできました。

同時に、働き方改革につながる業務効率化および負担軽減への取り組みとして、現場の事務作業や図面作成などを本社側でおこなう体制を整え、業務シフトを実行している他、配筋検査の半自動化など先進技術の導入や、BIM・CIMを活用した施工の合理化にも注力しています。

サステナビリティとホワイト企業の実現

気候変動と人財育成、女性活躍に関する委員会を設置。グループ全体の取り組みを促進。

このたび当社は、グループ全体のサステナビリティ対応を推進するための体制として、「気候変動対策推進委員会」「人財育成推進委員会」「女性活躍推進委員会」の三つを設置しました。各委員会は、私が委員長を務め、中核事業会社の社長や専門的知見の点で適切なメンバーを

委員に選任する形で構成しています。

気候変動対策推進委員会は、気候変動に係る基本方針や重要事項、リスクや機会等を検討・審議し、取締役会に報告する他、温室効果ガス排出量の削減目標などの設定や、持続可能エネルギーの利用による環境負荷の低減といった施策の提案をおこないます。気候変動リスクについては、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の気候変動シナリオをもとに、2050年までの当社グループ事業への影響を考察し、シナリオ分析を実施していきます。2023年6月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、同提言に沿った情報開示を開始しました。

人財育成推進委員会と女性活躍推進委員会は、人的資本経営の実践に関するさまざまな課題を捉え、対応を検討・審議します。長期ビジョン「TCG 2030 vision」の基本方針の一つに「トップクラスのホワイト企業への挑戦」を掲げる当社グループにとって、人的資本経営の実践は、持続的成長の必須条件となる最も重要なテーマであり、今後は「人財育成」「働き方改革」「ダイバーシティの推進」「エンゲージメントの向上」の四つを軸に、取り組みを強化していく考えです。

人財育成については、グループ全社の役員を対象に、戦略立案や組織マネジメントに関する集合研修およびe-ラーニングを実施する一方、社員層に対しては、新人

トップメッセージ

教育、階層別教育や専門教育の機会を設け、ひとり一人の成長と活躍を促しています。また、座学での勉強の機会を作ることもさることながら、社員の成長のためには、グループ内でさまざまなキャリアパスを描けるようにし、新たな役割を担っていただきながら新しい挑戦に取り組む環境を提供することが一番重要と捉えており、グループ内での適材適所の配置や人材交流について取り組みを強化してまいります。

働き方改革については、ワークライフバランス実現の観点から、これまで長時間労働の抑止や有給休暇の取得、デジタル活用による業務効率化などに注力してきましたが、2023年5月に新東京本社ビルが竣工し、業務を開始したことにもない、今後この新オフィスモデルとして「多様な働き方の推進」「働きやすいオフィス環境の提供」の実現に向けた取り組みを加速し、それをグループ全体に広げていく方針です。

ダイバーシティの推進については、新たな企業風土を醸成する取り組みとして、65歳定年退職制度の導入と、同性婚に関する社内規定を整備しました。特に重要な課題として位置づけている女性活躍については、当社グループにおける女性管理職比率が2022年度は2.2%にとどまっております、これを2024年度には3.1%に高め、10年ないし15年後には10%以上にすることを掲げました。現在20~30代の女性社員の比率は、グループ全体で25%に達していますので、女性社員が自身のキャリアと向き合い、長期的な就業が可

能となるような仕組みづくりを目指します。

エンゲージメントの向上については、2022年8月に従来おこなっていた社員エンゲージメント調査をグループ全社に拡大しました。7段階評価で平均値4.25ポイントのエンゲージメントスコアを確認しましたが、これはほぼ平均的な水準のスコアです。

今後は毎年度調査を継続していく予定であり、業界トップクラスの水準を目指してまいります。エンゲージメントの向上に向けて直近で注力したい分野は人事評価です。社員ひとり一人の目標設定に対するフィードバックが重要になると認識しており、そうしたポイントについて、ホールディングスから各事業会社への働きかけをおこなっていきます。

前述の新東京本社ビルは、移転に際し、高松コンストラクショングループ、高松建設、青木あすなろ建設の管理部門は壁を取り払った同じフロアに集約し、よりコミュニケーションの醸成をはかっています。私たちは、この新拠点からグループの次なる時代を拓き、世の中に必要とされる価値を生み出し続けます。そして社員ひとり一人のエンゲージメントを高め、お客様との信頼関係をさらに深めながら、豊かな未来の実現に貢献してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、これからも長きにわたり当社グループ事業へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

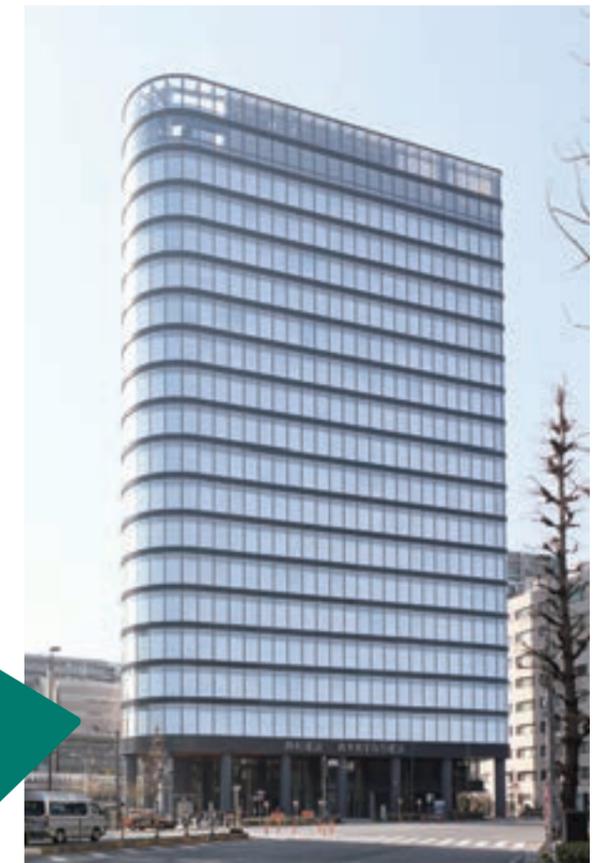
人的資本経営の実践は、最も重要なテーマ。「人財育成」「働き方改革」「ダイバーシティの推進」「エンゲージメントの向上」を軸に強化していく。

経営トピックス

新「高松CG東京本社ビル」完成

築50年を超えていた港区芝の東京本社が、省エネルギー性に優れ、最新技術の詰まった現代の高松コンストラクショングループ東京本社ビルに生まれ変わりました。

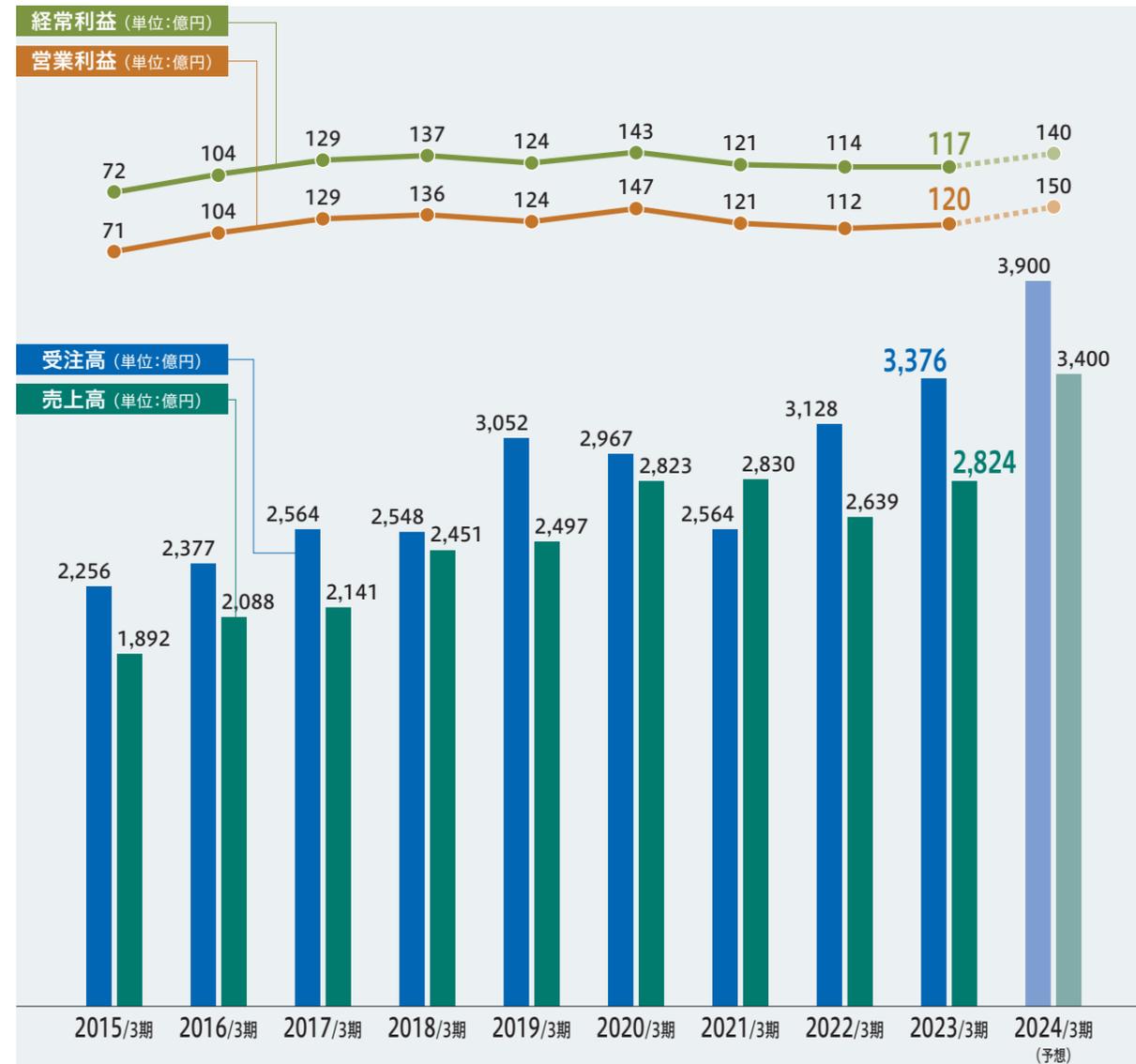
高松コンストラクショングループ東京本社ビルは、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)という、建築物の環境性能を評価し格付けする手法で、評価認証Aを取得しています。未来を見据え、SDGsと密接につながる環境配慮型のビルを建設しています。



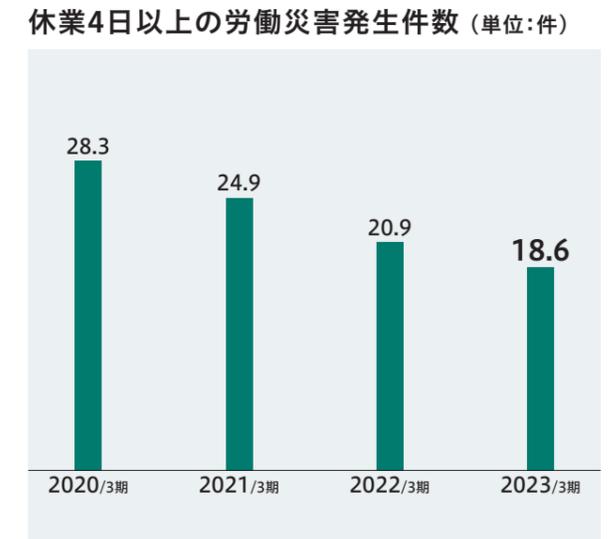
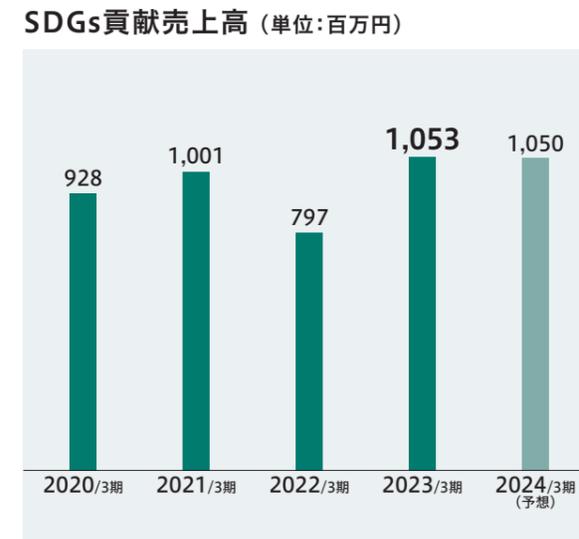
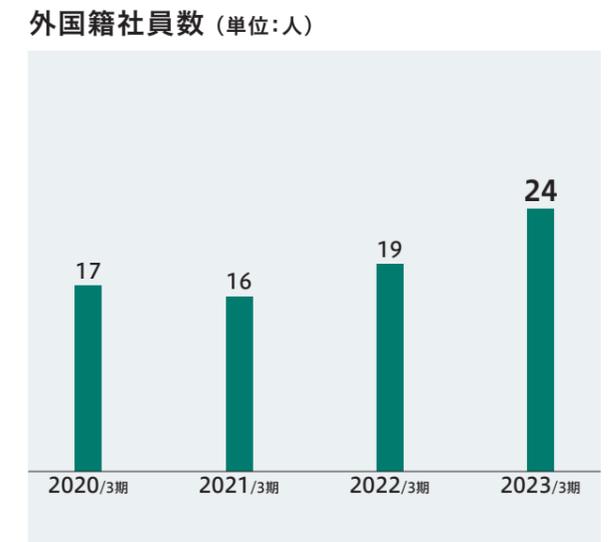
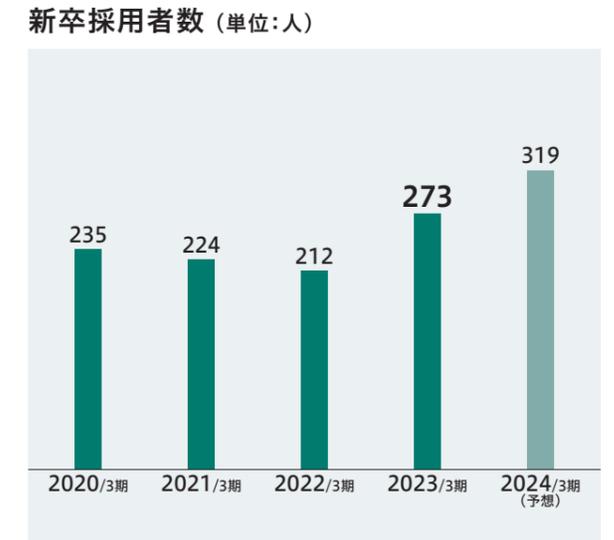
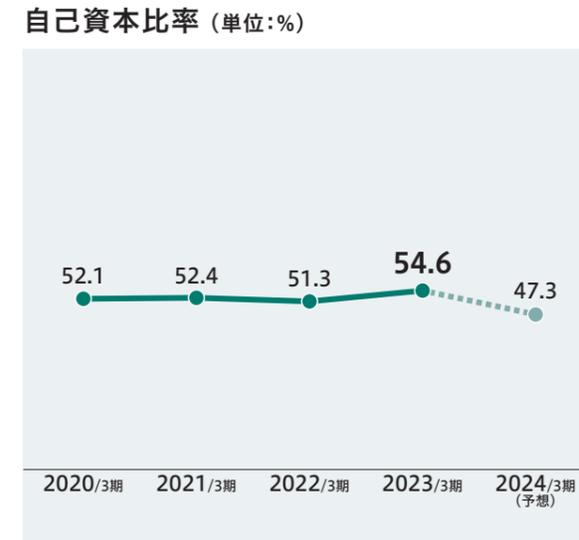
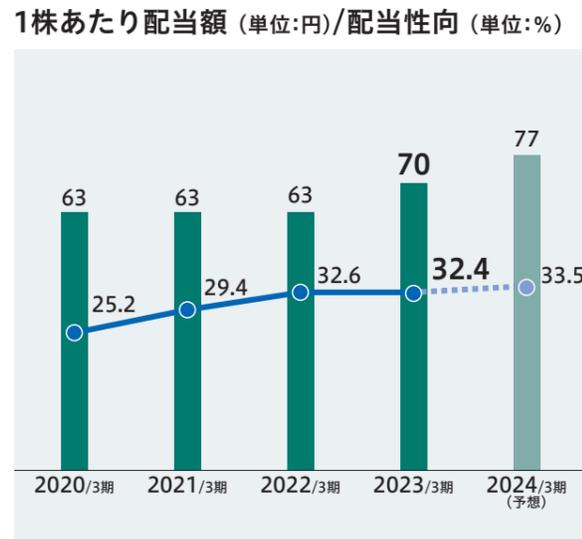
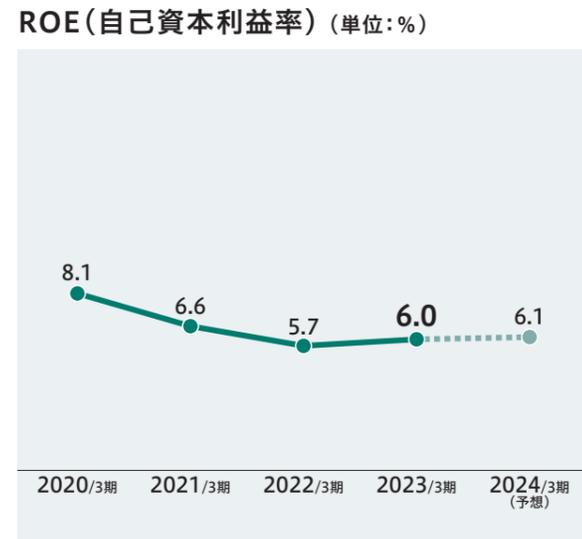
- 1 油圧式ダンパー**
地震時の建物揺れのエネルギーを、油の流体抵抗によって吸収し、建物の揺れを効率よく抑える油圧式制震装置です。
- 2 レンズダンパー**
板材両面に、凹面型のレンズ状の加工を施した鋼材系制震装置です。板材は、普通鋼に比べて伸び性能に優れた低降伏点鋼材(LY材)を用いて変形性能を高めており、地震で生じる建物への被害を効率的に抑えることが可能です。
- 3 摩擦ダンパー**
地震時の建物揺れのエネルギーを、摩擦による熱エネルギーに変換することで、建物の揺れを効率よく抑える摩擦式制震装置です。
- 4 CFT**
コンクリート充填鋼管工法のこと。柱鋼管の中にコンクリートを充填させることで、鋼管とコンクリートの相互拘束効果が期待でき、S造とRC造の長所を兼ね備えた構造です。新高松CG東京本社ビルでは、特に応力が大きい8階以下の部分にCFTを採用しています。

- 5 グラウンドアンカー**
新高松CG東京本社ビルは直接基礎で設計されており、既存建物地下躯体の外周壁、耐圧盤を残して、その内側に基礎、地下構造を収めています。また、塔状比(建物幅と高さの比)が高いため、建物の転倒浮上り防止対策として、地中深くアンカーを埋め込んで緊結、安定させるグラウンドアンカーを採用しています。
- 6 カーテンウォール(Closed Cavity Facade)**
外側の高透過合せガラスと、内側のLow-e複層ガラスのダブルスキン構造のカーテンウォールで、日本初の採用となります。ガラス間に空気を充填することにより高い断熱性能および遮音性能を確保し、通常のダブルスキンと比べコンパクトな設計となっています。フレームが非常にスリムでガラスが際立つ特徴があり、さらに電動ブラインドもシンプルに内蔵しています。
- 7 耐震天井(AA-TEC工法)**
高さ6mを超える特定天井と呼ばれる部分には、地震時の揺れを抑え、天井落下防止を目的とした耐震天井が使われています。天井下地の主要部材に角パイプ部材を用いることで、最大水平震度2.2Gに対応する耐震強度を確保しています。
- 8 DALIシステム(Digital Addressable Lighting Interface)**
国際基準規格の照明制御通信方式のことで、異なる照明器具メーカーの製品間の他空調、入退館管理などとの間で双方向通信ができ、照明のグルーピングなど、フレキシブルに変更、調整が可能となります。

財務・非財務ハイライト



※上記は高松コンストラクショングループ連結の数値



※JV工事は持分に応じて計上しております。

価値創造ストーリー

事業環境認識

建設市場(日本)

- + 国土強靱化・インフラリニューアル需要増
- + 優良な事業用地への需要増
- + PPP、PFI案件増
- + SDGs、カーボンニュートラル取り組み要求の強まり
- 民間建設投資減の恐れ
- 建材価格高騰
- 就業者減=人材獲得競争激化
- 週休2日義務化・残業規制 (2024/4)

社会情勢(日本)

- + 多様性受容・多様な働き方の浸透
- + SDGs、カーボンニュートラル意識の高まり
- + コロナ禍収束
- 経済成長の鈍化
- 原材料価格高騰
- 人口減

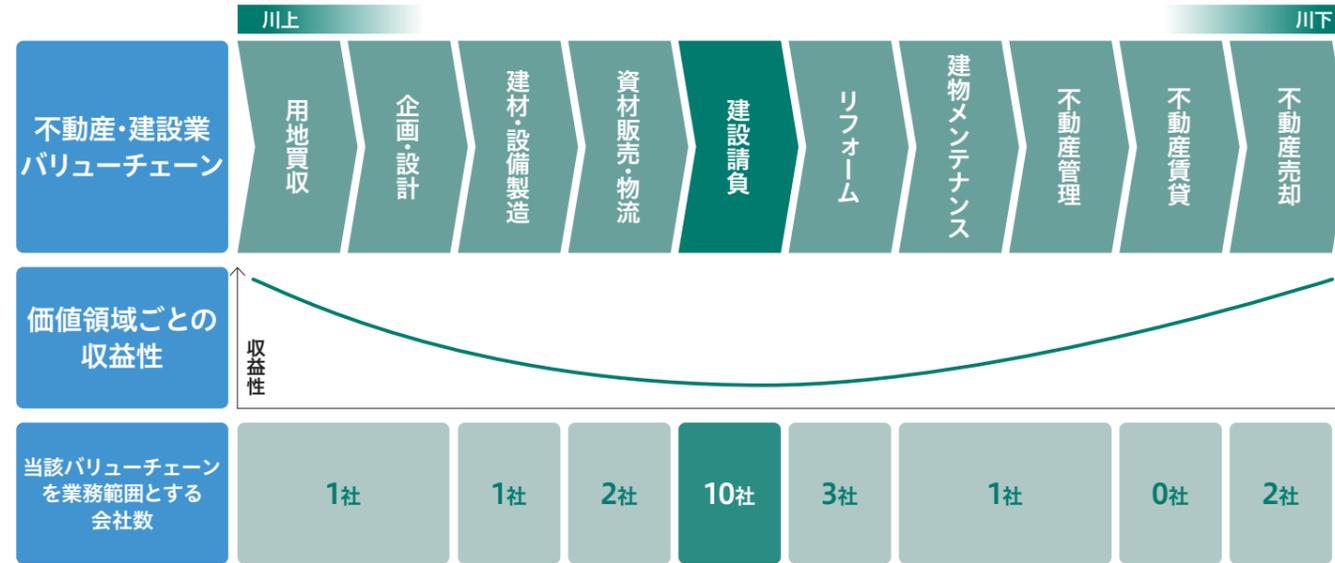
社会情勢(世界)

- + SDGs、カーボンニュートラル意識の高まり
- + コロナ禍収束
- 原油・食品価格高騰
- 専制主義国家との経済的分断
- スタグフレーションの恐れ
- 安全保障環境の緊張増大

+ :プラスの外部環境
 - :マイナスの外部環境

中期経営計画「共創×2025」

事業成長の基本方針の背景



ソリューション提供型企業への脱皮

川上に重心分散

現在の重心

川下に重心分散

ストックビジネスの実現

組織経営の基本方針の背景



目指すべき姿

経営理念

建設を通じて社会における相互補完の一翼を担う。

TCG 2030 vision

地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せに貢献する

グループビジョンを支える価値観

- 相互信頼と絆を大切にする
- 社員と組織の成長を一致させる
- 人々が幸せに暮らせる未来に貢献する

長期ビジョン「TCG 2030 vision」

高松グループ 長期ビジョン

TCG 2030 vision

地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せに貢献する

高松グループは、2022年5月に策定した2030年までの長期ビジョンである「TCG 2030 vision」で『相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、高松グループの原点である「C&C(Consultant&Construction)」を体現し、地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せに繋がる「循環型・持続型社会インフラ」の創生に貢献するソリューションを提供する』ことを目指し変革を進めてまいります。

相互信頼と絆のネットワークからのご縁を大切に、
高松グループの原点である「C&C(Consultant&Construction)」を体現し、
地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せに繋がる
『循環型・持続型社会インフラ』の創生に貢献するソリューションを提供する

グループビジョンを支える価値観

相互信頼と
絆を
大切にする



社員と組織の
成長を
一致させる



人々が幸せに
暮らせる
未来に貢献する



TCG 2030 vision を目指すための基本方針

事業成長

ソリューション提供型企業への脱皮

グループ各社の無形資産の棚卸から、有機的な結合による新たなソリューションを開発し、軌道に乗せている。

ストックビジネスの実現

バリューチェーンの拡張によって、建設物を媒介とした顧客の生涯利益を最大化するストックビジネスを実現し進化させている。

組織経営

トップクラスのホワイト企業への挑戦

トップクラスのホワイト企業を目指す取り組みが各社で推進され、「働く喜びと成長を実感できる組織」となっている。

グループ経営基盤の確立

グループ各社の人材・資金・技術の最適連携を目指すプラットフォームが機能し、個社とグループの成長を同期化できている。

中期経営計画「共創×2025」

効率的な成長投資を続けることで持続的な市場価値の向上を目的として、2023年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「共創×2025」を策定いたしました。

重点施策

- 「建設請負」を伸ばしつつ、より高い成長率で川上領域、川下領域に進出し、「建設請負」に偏っている重心を分散し、利益率の向上を追求
- トップクラスのホワイト企業への挑戦
- グループ経営基盤の確立
- 「ソリューション提供型企業への脱皮」「ストックビジネスの実現」に向けて3年間で200億円の事業投資・タカマツハウスで300億円の運転資金を投資
- 気候変動やカーボンニュートラルなどの課題に対応するための技術の追求
- 建設テック・ベンチャーへの投資や協業によるユニークな技術の導入
- 社会の変化に即応した、脱炭素社会に寄与する、社会インフラの維持に貢献する技術や長寿命化をはかる技術開発を推進
- グループ内の人材を適材適所に配置する

経営計画

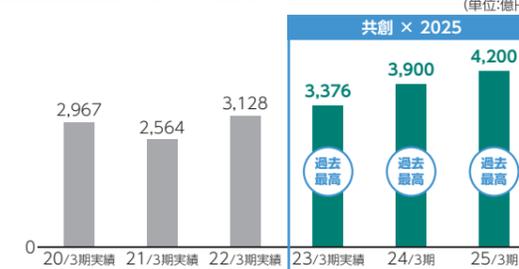
業績目標

中期経営計画3カ年では受注高・売上高ともに3期連続で過去最高値、営業利益は2024年3月期、2025年3月期と2期連続で過去最高値の達成を目指します。

	2023年3月期実績	2024年3月期	2025年3月期
受注高(億円)	3,376	3,900	4,200
売上高(億円)	2,824	3,400	3,700
営業利益(億円)	120	150	180
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	75	80	110
1株当たり当期純利益(円)	216.38	229.76	315.92

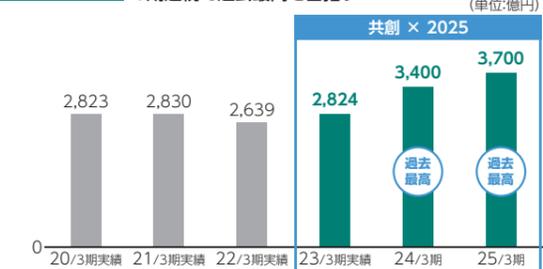
受注高

受注高は3カ年ともに3,500億円超3期連続で過去最高を目指す



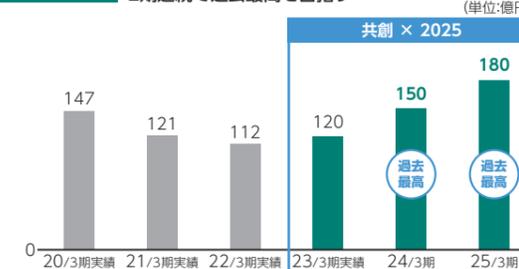
売上高

売上高は3カ年ともに3,000億円超3期連続で過去最高を目指す



営業利益

営業利益は2024年3月期、2025年3月期と2期連続で過去最高を目指す



ROE/ROIC

中期経営計画最終年度にはROE8.1%、ROIC5.7%を目指し、資本効率性の向上に努める。長期目標は、ROE10.0%以上、ROIC7.0%以上

	22年3月期	25年3月期	32年3月期
ROE※1 株主資本利益率	5.7%	8.1%	10.0%以上
ROIC※2 投下資本利益率	4.3%	5.7%	7.0%以上

※1 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷(前期末株主資本+当期末株主資本)/2
株主資本=純資産-非支配株主持分
※2 ROIC=(営業利益-法人税等)÷(借入金+社債+株主資本)

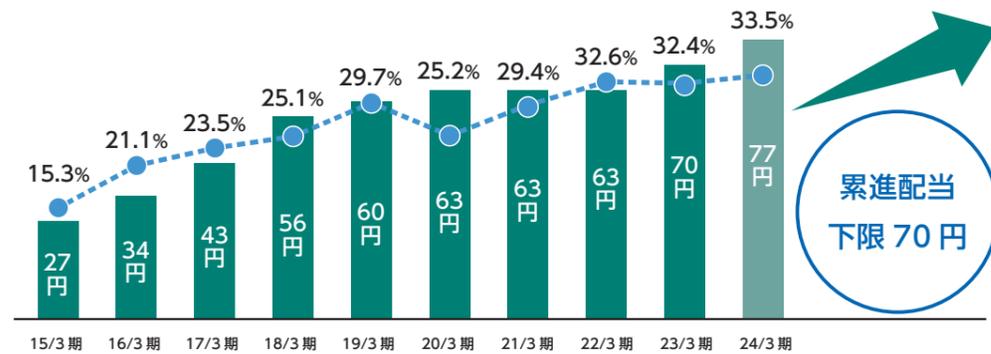
中期経営計画「共創×2025」

株主還元方針

2024年3月期の配当は、2023年3月期より7円増額の77円を見込んでおります。当社は今後も累進配当を継続し、企業価値向上を目指して投資にもバランスよく資金を投じながら、利益成長に合わせた還元をはかる方針です。

	15/3 実績	16/3 実績	17/3 実績	18/3 実績	19/3 実績	20/3 実績	21/3 実績	22/3 実績	23/3 実績	24/3 計画
配当額(円)	27	34	43	56	60	63	63	63	70	77
配当性向(%)	15.3	21.1	23.5	25.1	29.7	25.2	29.4	32.6	32.4	33.5

配当額・配当性向 推移

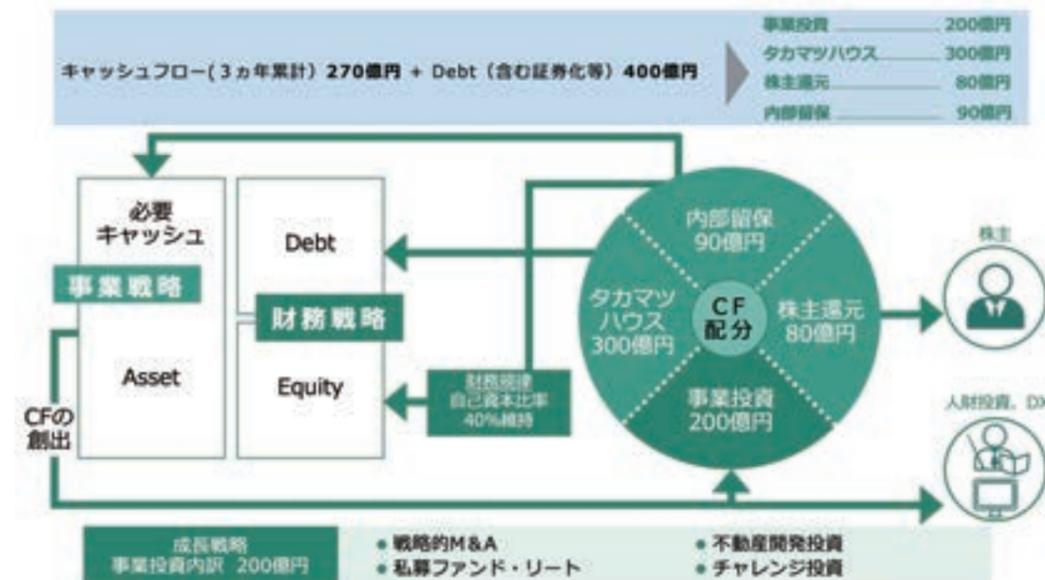


投資計画

3か年のキャッシュフロー配分ポリシー

「ソリューション提供型企業への脱皮」「ストックビジネスの実現」に向けて3か年累計キャッシュフロー270億円に、Debt400億円をプラスした合計670億円を、タカマツハウスでの土地仕入れ等にかかる資金として300億円、事業投資に200億円、株主還元80億円、内部留保に90億円と配分いたします。

財務規律は、自己資本比率40%程度を維持すると同時に不動産証券化・有利子負債を積極活用いたします。



事業投資計画

成長戦略事業投資(200億円/3か年)

- ① 既存事業の強化と周辺領域事業拡大のためのM&A、提携
- ② 川上(不動産開発事業等)推進および、川下(ストックビジネス)への参入
- ③ 脱炭素・DX・新技術等への研究開発投資(ベンチャー投資、ファンド含む)、米国事業育成 等

目的	実施項目	投資規模
既存事業強化と 事業領域拡大による成長	M&A 提携 (戸建事業強化、施工能力強化等)	投資額 3か年 200億円
	ソリューション提供事業拡大 (不動産開発投資・PFI等)	
	ストックビジネス参入	
	R&D 米国事業育成 DX・脱炭素等 先端分野への先行投資	
チャレンジ		

事業投資計画とその考え方

- 投資判断では、資本コストを上回るリターンの実現が見込めるものに投資
- 投資判断に際しては、資本効率が高い投資を選択
- グループのさらなる成長のため、木造戸建事業・米国事業、R&D、DXへの先行投資を実施
- 投資分野は、M&A、ソリューション提供事業、ストックビジネス、米国事業、R&D、DX、環境等の先端分野

M&A

既存事業を強化する方向でのM&A

- ・営業範囲拡大のためのM&A
- ・事業領域拡大のためのM&A

バリューチェーン拡大のためのM&A

- ・川上の開発事業のM&A
- ・川下のストックビジネスのM&A

ストックビジネスへの参入

グループ内での開発案件の運営を実施

- ・グループで運営、バリューアップ後売却
- ・グループ内開発案件のファンド化

サブリース事業の強化

- ・国内サブリース事業の強化
- ・米国でのサブリース事業を開始

ソリューション提供事業の拡大

不動産開発投資

- ・新規事業領域推進のための投資
- 物流施設・賃貸住宅・商業ビルなど

PFI等の推進

- ・PFIとしての取り組み
- 公営住宅建て替え案件など

米国事業、R&D、DX、環境等の先端分野

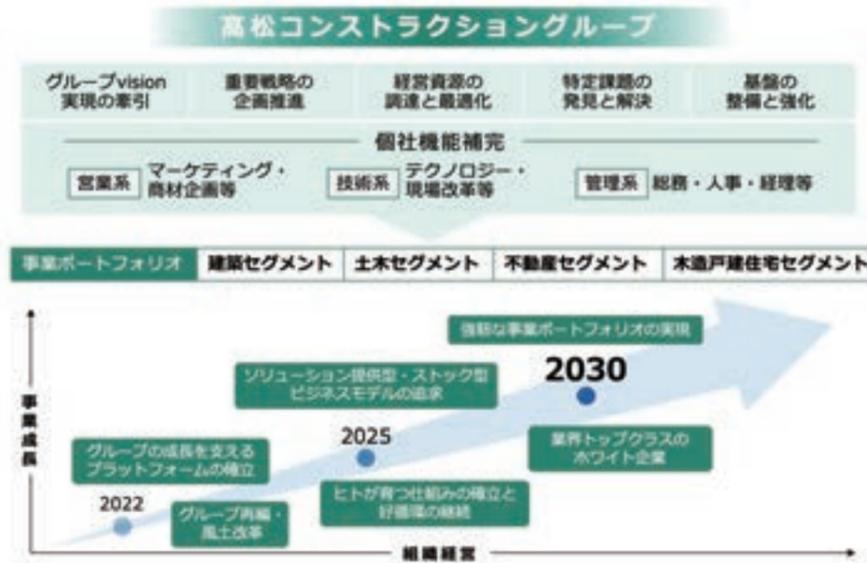
米国事業

- ・新規開発案件への投資
- ・収益不動産の取得および運営

建設テック・ベンチャーファンドへ投資

- ・ファンド投資等で投資先との関係を構築
- ・個別出資により有望な技術を吸収

グループフォーメーションの追求



木造戸建住宅事業(タカマツハウス)

2019年4月に設立したタカマツハウスは、8億円、78億円、191億円と順調に売上を拡大し、2024年3月期には売上370億円、営業利益23億円を計画しております。

これまでは、東京の城南・城西地区、横浜を中心に展開してまいりましたが、昨年度には埼玉営業所を、今年度には千葉、川崎に営業所を新設する予定であり、1都3県において徐々にエリアを拡大しております。

また、2022年11月には別法人として「タカマツハウス関西」を設立し、今後、高松建設の関西圏における高いブランド力と豊富な情報量を活かして、大阪市・北摂エリアを中心に木造戸建住宅事業を展開していく予定です。

タカマツハウス ■売上高/■営業利益 (単位:億円)



米国事業(Takamatsu Construction Group USA, Inc.)

- カリフォルニアでは川上にあたる海外での開発事業と建設事業のノウハウを取得するための取り組みを継続
- ニューヨークでは川下にあたる収益不動産の取得・運営・売却というストックビジネスに注力、サブリース事業にも挑戦
- 建設テック・ベンチャーやファンドへの出資等による協業により、日本に導入可能な技術を高松グループ全体に展開

カリフォルニア	ニューヨーク	建設テック	人材育成等
<p>The Picerne Groupとの協業の継続</p> <p>所有物件のパートアウトの検討</p> <p>新たな開発事業への取組</p>	<p>収益不動産の取得・運営・売却</p> <p>サブリース事業への挑戦</p> <p>管理業務のノウハウを蓄積</p>	<p>・新たな可能性を秘めた建設テック企業への投資と協業</p> <p>・環境技術企業への投資と協業</p> <p>・カーボンニュートラル関連技術ベンチャーへの投資と協業</p> <p>・不動産管理会社への投資と協業</p> <p>・建設・不動産ファンドへの出資によりファンドが投資する会社との関係を構築</p>	<p>・グローバルな人材を育成し登用することで米国で得た知見をグループへ水平展開をはかる</p> <p>・ローカルコア社員を育成し幹部への登用をはかる</p> <p>・M&Aの活用などによる事業領域の拡大</p> <p>・すべてのサービスをワンストップでおこなえる体制の整備</p>

SDGs

サステナビリティ・リンク・グリーンボンド

2021年3月、サステナビリティ・リンク・ボンドとグリーンボンドを組み合わせた国内初となるSLGB(サステナビリティ・リンク・グリーンボンド)を発行いたしました。

SDGsが掲げる17のゴールに対応した売上高(SDGs貢献売上高)を目標値に定め、調達資金を全額、環境性能に優れた当社グループの東京拠点ビルである高松コンストラクショングループ東京本社ビルの建設に充当いたしました。



東京都港区芝に完成した高松コンストラクショングループ東京本社ビル

SLGBの概要	
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.290%
資金使途	高松コンストラクショングループ東京本社ビル新築工事の建築資金
発行条件と連動する SPTs*	グループ会社全体のSDGs貢献売上高が将来(2022/3期以降)4か年度累計で3,911億円以上
プレミアム	SPTsが未達の場合は社債の金額100円につき0.5円のプレミアムを償還時に支払う
取得格付	A- (株式会社日本格付研究所)

* サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs):発行体の経営戦略にもとづく目標

SDGs貢献売上高

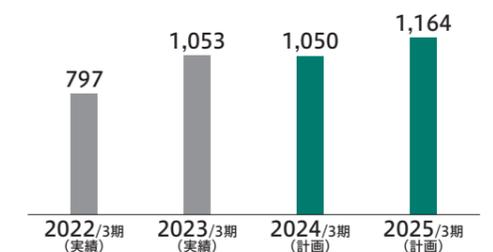
SDGsに向けた取り組みが当社グループの長期的な成長のために不可欠であると位置づけ、当社グループのSDGsへの取り組みを定量化するため、SDGsが掲げる17の目標に対応する売上高を「SDGs貢献売上高」と定義し、具体的な目標値を設定しております。

SLGBでは「SDGs貢献売上高」が2022年3月期以降4か年度累計で3,911億円以上となることを目標とし、目標未達の場合は社債金額100円につき0.5円のプレミアムが償還時に投資家に対し支払われます。

2023年3月期の実績は1,053億円であり、今後2025年3月期までに毎年100億円を超える成長を計画しております。

SDGs貢献売上高 (単位:億円)

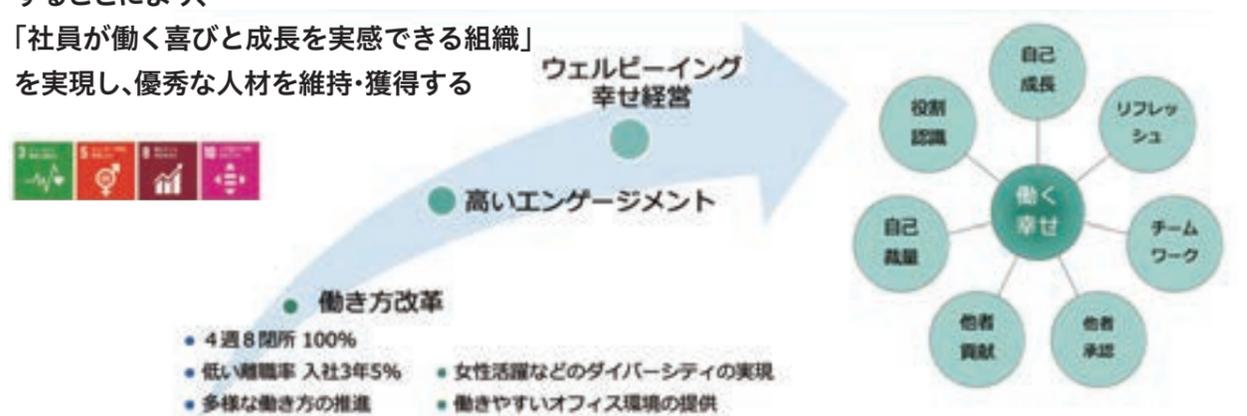
4か年度 累計3,911億円以上



格付機関との協議により実績数値が変わる可能性があります。

トップクラスのホワイト企業への挑戦

「トップクラスのホワイト企業への挑戦」をすることにより、「社員が働く喜びと成長を実感できる組織」を実現し、優秀な人材を維持・獲得する



参考:はたらく人の幸福学プロジェクト <https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/spe/well-being/>

R&Dへの取り組み

技術研究所長メッセージ

技術開発を通じて社会に貢献する

技術研究所長 **信岡 靖久**



実大規模の土木・建築の構造実験を実施

技術研究所は、高松グループの構成会社である青木あすなる建設の技術研究所として1993年に世界の科学技術をリードする「筑波研究学園都市」を所在地とし、筑波大学に隣接した自然豊かな環境のもと誕生しました。現在は、「高



技術研究所(正面玄関)

松コンストラクシヨングループ技術研究所」として、青木あすなる建設と高松建設および高松グループ各社が、企業価値を高めるため、技術開発に取り組んでいます。

技術研究所は、敷地面積約18,000m²の中に、建設面積約3,000m²延床面積約9,000m²の管理棟と実験棟、屋外実験ヤードや骨材ヤードなどで構成されています。

管理棟と実験棟はおおのRC造地下1階地上3階建となっており、その施設として管理棟にはエントランスホール、展示室、テクニカル夢工房と呼ばれるプレゼンテーションルーム、大会議室、図書室、実験棟には各研究室、実験室があります。

実験棟と管理棟の間に大屋根構造を採用し、大型構造実験施設としています。大型反力壁(高さ12m×幅17m×厚さ2.5mのプレストレストコンクリート造)と大型反力床(幅

17m×20m)がその中心で、大容量アクチュエーター4基により、実大規模の土木・建築の構造実験を実施しています。

これらの施設も築後30年を迎え、社会資本と同じ目線で更新・改修を考える時期に来ています。



テクニカル夢工房



大型構造実験施設

社会の要請に応える技術開発・現場支援

技術研究所は、高松建設の技術研究所および青木あすなる建設の技術研究所として3つの研究部：構造研究部(建築構造研究室・土木構造研究室)・材料研究部(コンクリート研究室、新材料研究室)・メカトロ技術部(メカトロニクスグループ、ICT技術グループ)と研究管理部(開発推進室、知財管理室)から構成されています。2023年3月現在、総勢47名が在籍しており、その内7名の女性研究員が

活躍しています。

各研究室が土木・建築や環境・防災などの建設分野全般の技術開発を担い、本社の技術本部や営業本部と連携して10年後を見据え、社会の要請に応えるべく、特に更新・改修技術に注力した技術開発および現場支援をおこなっています。

未来を見据えた社会インフラの構築

高松グループ全体としての社業の継続的な発展と飛躍に資する技術開発と、その社会的展開をはかるため高松グループの技術部門として、施工部門や営業部門と協働して新たな事業領域の創出に寄与することが益々重要であると考えています。技術研究所の開発成果は、工法や製品として広くお客様に提供されるものです。従いまして、社会

やお客様のニーズを正確に捉え、今後の建設需要に対応した適切なテーマに取り組み、社業を通じた社会インフラの創造をはかり、SDGs・カーボンニュートラル・グリーンインフラなど未来を見据えた社会インフラの構築に向け、長期的展望を持って貢献していきたいと考えています。

技術開発の成果の一例

『格子固定天井』の開発

6m超えの吊り天井の強化(耐水平震度2.2G)(東日本大震災で多数の被害)を果たした『AA-TEC工法』(2017年特許取得)を「壁との隙間のない天井」(2016年新基準)へ適応し、実証実験による確認の後『格子固定天井』として建築技術性能証明を取得しました。

音楽系ホールやクリーンルーム等への適用が期待され社会貢献をはかりたいと考えます。



AA-TEC工法の実験状況



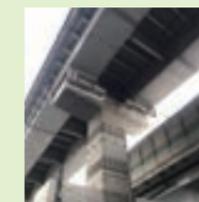
適用が期待される音楽系ホール等

摩擦ダンパーによる橋梁の耐震性向上

摩擦ダンパーを用いて橋梁の耐震性向上をはかる工法を、首都高速道路(株)と青木あすなる建設が共同で研究開発しました。摩擦ダンパーを橋梁に設置することで、橋脚基部の損傷を大幅に低減させることが可能となります。固定支承部での実施適用に加え、現在は可動支承部での適用拡大を視野に開発中で、国立研究開発法人土木研究所での大型振動台実験も2022年に無事終了し、最終的には橋梁の耐震システム化をはかり全面的に展開したいと考えています。

適用実績は、2020年に首都高速11号台場線に6基の設置が完了し、さらに首都高速1号上野線にて26基の納入が完了しております。さらに、第23回国土技術開発賞「入賞」(2021年9月)により、摩擦ダンパーの優れた技術が評

価されました。今後さらに実用化を推し進め社会貢献を果たします。



摩擦ダンパーを設置した橋梁(11号台場線)

主要な開発技術の取り組み例

- ①カーボンプール(CP)コンクリート
- ②耐塩害性・耐凍害性コンクリート製品
- ③複合型露出柱脚
- ④高強度・高耐久・環境配慮型コンクリートによるライフサイクルアセスメント向上
- ⑤建築スラブの重量低減化技術の開発
- ⑥流動化コンクリートによる建築躯体の施工品質向上技術の開発
- ⑦制震ブレース工法用の新築用摩擦ダンパー
- ⑧施工の可視化によるリスク低減工法
- ⑨部分高強度鉄筋
- ⑩配筋検査システム(自動化)
- ⑪AI技術を用いた施工可視化管理技術
- ⑫情報化施工技術の開発
- ⑬施工技術に関する教育ツールの開発

など、多くの設計・施工・維持管理などに関わる多岐の技術開発も進めています。



高松建設では創業以来培ってきた営業のノウハウを活かしながら、賃貸マンション建築から事業用建物の建築まで、あらゆるニーズに応える建物の建築をおこなっています。青木あすなろ建設では、公共建築物から超高層ビルや工場・物流施設・病院等の幅広い事業用建物の実績にもとづきお客様のご要望に応じています。

事業分野

賃貸マンション、分譲マンション、公共施設、教育文化施設、商業施設、宿泊・レジャー施設、物流・倉庫・工場、医療・福祉施設、クリーンセンター、超高層ビルなど

市場環境

建設事業は新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と個人消費や雇用・所得環境の改善が進む中、民間建設投資においては、経済正常化を背景に堅調に推移していますが、各国の金融引き締め政策継続、海外経済の下振れや物価上昇、ウクライナ情勢の長期化、世界的なエネルギーコストの高騰、原材料価格や資機材価格の高騰など、多くの懸念材料により依然として不透明な状況が続いております。このような状況下において2024年4月より建設業界にも適用される時間外労働の上限規制に対応するため、DXを活用した生産性向上や4週8閉所に向けた働き方改革に積極的に取り組んでいます。

売上高／営業利益（単位：億円）（連結調整除く）



2023年3月期実績と2024年3月期見通し

建築事業が主の高松建設は、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年3月期の売上水準まで回復し、今期については、変動金利の上昇懸念や資機材価格の高騰が顧客マインドに影響を及ぼす可能性はあるものの、売上・営業利益ともに増加を見込んでいます。

また、青木あすなろ建設の建築事業については、手持工事の順調な進捗により増収となり、売上総利益についても、好採算な手持工事の進捗等により増益となりました。今期については、豊富な繰越工事の順調な進捗等により増収を見込み、売上総利益についても売上増による増益を見込んでおります。

注力施策

住宅金融公庫(当時)による賃貸住宅建設融資の開始とともに、高松建設では1960年頃からお客様の将来の事業計画を提案して、住宅金融公庫融資の手続きも代行する企画提案型営業を開始しました。

この土地の有効活用を提案するコンサルティング営業による賃貸住宅建設を事業の柱として高松建設は成長してきました。

高松建設の子会社には創業1400年を超える社寺建築の金剛組や、同じく1000年を超える中村社寺などユニークな会社があります。

高松テクノサービスはマンションのリフォーム工事を得意としております。住之江工芸は高級内装工事に取り組み、大昭工業は、高槻・北摂地域で建築工事を施工しています。

青木あすなろ建設はゼネコンとして、官公庁および法人顧客を中心に建築事業に取り組んでいます。

みらい建設工業の子会社のエムズは、オフィスビル等のリノベーション工事を中心に建築事業に取り組んでいます。

グループ各社では、BIM(ビルディング インフォメーション モデリング)やMR(MixedReality = 複合現実)・VR(Virtual Reality=仮想現実)、メタバースの利用などのICT技術を用いた業務の効率化と働き方改革に努めています。3次元のシミュレーションによりお客様が視覚による理解がしやすくなることで合意形成が容易になります。

また、スパイダープラス(株)の「SPIDER PLUS」や(株)MetaMoJiの「eYACHO」「direct」などの導入により業務の効率化と働き方改革に取り組んでいます。

Group Companies

高松建設

賃貸マンション・ビル・工場・高齢者施設など、あらゆる建設工事の設計施工

青木あすなろ建設

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

高松テクノサービス

増築・改築・改修、建物の維持管理・メンテナンス

住之江工芸

ハイグレード・ハイクオリティの造付家具から、住宅・商業施設の増改築・インテリアリフォームの設計施工

金剛組

創業より1400年以上の歴史。宮大工の匠の技を伝承する伝統技術と近代技術を融合させた社寺仏閣建築

中村社寺

創業より1000年以上の歴史。中部圏地盤の神社仏閣建築

エムズ

オフィスビル全般の改修・リニューアル、保全維持・用途変更等のリノベーション工事

タカマツビルド

首都圏における木造戸建住宅事業・リフォーム事業

大昭工業

建築・土木設計施工・リフォーム・店舗造作・室内装飾・土地建物の斡旋・不動産賃貸業・宅地の造成・分譲およびこれらに付帯する事業



国土の社会インフラを造る土木事業分野では、青木あすなろ建設、みらい建設工業、東興ジオテックを中心として事業をおこなっています。それぞれの分野における優れた技術力に裏打ちされた各社がお互いに協力することによって、総合力を発揮しています。

事業分野

河川、道路、鉄道、港湾、空港、ダム、トンネル、橋梁、宅地造成、上・下水道、治山治水、海洋土木、水中土木、風力発電・メガソーラー等の再生可能エネルギー工事、地盤改良工事、環境に配慮した法面工事、遺跡発掘調査など

市場環境

土木事業に関しては2022年初を底として持ち直しています。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が2021年度から2025年度にかけておこなわれており、2023年度の国土強靱化関係の予算は2022年度から増加しています。さらには再生可能エネルギー関連施設工事、高速道路等大規模リニューアル、地政学リスクを背景とした国家安全保障の強化など、市場は堅調に推移しています。

2024年4月より建設業界にも時間外労働の上限規制が適用されます。当社においても総労働時間削減への対応が大きな課題となっており、当社においてもDXを活用した生産性向上や4週8閉所に向けた働き方改革に積極的に取り組んでいます。

売上高／営業利益（単位：億円）（連結調整除く）



2023年3月期実績と2024年3月期見通し

青木あすなろ建設の土木事業は、受注した大型工事の大半が準備工事の段階であったため、出来高に大きく寄与せず減収となった一方、売上総利益については、好採算な手持工事の進捗等により増益となりました。今期については売上の増収を見込むものの、売上総利益については利益率の低下を見込んでおり、減益の計画となっております。

注力施策

土木事業においては、社会資本整備や社会資本の維持補修等にかかる公共建設投資および宅地造成工事や再生可能エネルギー工事をはじめとする脱炭素・SDGsに貢献する工事などの幅広い分野が対象となります。

ESG関連では、青木あすなろ建設は従前から再生可能エネルギー関連工事に取り組んでおり、みらい建設工業もメガソーラー建設工事などに取り組んでいます。また、東興ジオテックでは、バイオマス発電所の耐火工事や法面緑化工事に取り組んでいます。

また、青木あすなろ建設やみらい建設工業では、官公庁や地方自治体、公共交通機関などと災害協定を締結し、災害発生時には速やかに緊急出動し、道路啓開などの復旧に取り組むこととしています。

みらい建設工業は、売上・売上総利益ともに増加し、今期についても、売上・売上総利益ともに増加を計画しております。

東興ジオテックについては、2期連続の減収減益となりましたが、今期については売上・売上総利益ともに回復を見込んでおります。

島田組は、近畿圏を中心に主に遺跡発掘業務などをおこなっていましたが、現在では九州・沖縄地区や鎌倉市などの首都圏へも事業範囲を拡大しています。

青木マリーンは船舶による海上工事および船舶による海上輸送を主な業務としています。

DXへの対応では、無人化施工技術は従前から取り組んでいますが、最近ではCIMへの取り組みやウェアラブル端末によるリモート監視、みらい建設工業での4Dソナーを利用したICT施工などにも積極的に取り組んでいます。また、遠隔臨場による出来型検査や安全パトロールにも取り組んでおり、このようなDXを利用した移動時間の短縮など働き方改革にも積極的に取り組んでいます。

Group Companies

青木あすなろ建設

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

みらい建設工業

港湾・海上工事・環境保全関連工事・生活・文化・ビジネス関連施設等の設計施工

東興ジオテック

法面保護・地盤改良・地中連続壁・保温保冷・耐水工事およびダム・道路等の岩盤発破・破碎工事

青木マリーン

大型海上埋立工事のエキスパート。浚渫・埋立・造成・港湾・河川関連の土木構造物の設計施工

島田組

埋蔵文化財の発掘調査・分析・保存移築および史跡整備

大昭工業

建築・土木設計施工・リフォーム、店舗造作・室内装飾、土地建物の斡旋・不動産賃貸業、宅地の造成・分譲、およびこれらに付帯する事業



不動産事業では、資産の有効活用のため建設とコンサルティングを合わせたC&C(Consultant & Construction)でお客様のニーズに合った提案をおこない、建設後の建物の賃貸やメンテナンスを含めた総合不動産サービスを提供しています。また、土地の仕入れから、建築、販売まで一貫しておこなう分譲マンションや木造戸建住宅関連事業の営業・企画・建築・販売業務をおこなっています。

事業分野 高松建設が建築した賃貸マンションの管理、不動産の売買や仲介等の業務、サービス付高齢者施設の運営と、首都圏と大阪・北摂を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・建築・販売業務

市場環境 不動産事業においては世界的な原材料高による建築コスト高止まりの影響や日銀の金融政策などを注視していく必要がありますが、住宅関連を中心に総じて底堅く推移しております。

民間住宅投資については、住宅ローンの固定金利が上昇傾向にあることに加え、建設資機材価格の高騰により住宅価格が上昇基調にあることから、今後の状況を注意深く見守る必要があります。

売上高／営業利益 (単位:億円) (連結調整除く)



2023年3月期実績と2024年3月期見通し

不動産事業は売上の4割弱を木造戸建住宅事業のタカマツハウスで占めており、2023年3月期は売上が前期比約2.4倍、営業利益が前期比約7.9倍と大きく成長しました。今後、変動金利の上昇懸念や資機材価格の高騰が顧客マインドに影響を及ぼす可能性はあり、一部、

郊外型の戸建住宅においては陰りも見られますが、タカマツハウスは首都圏のニーズの高いエリアでのみ展開しているため、今期についても引き続き大きな成長を見込んでおり、2024年3月期は、売上370億円、営業利益23億円を計画しております。

注力施策

不動産事業では、高松エステートは、高松建設が建築した賃貸マンションのうち半分程度の管理をお客様から委託されています。また、独自に不動産の売買や仲介等の業務もおこなっています。また、サービス付高齢者施設の運営も手がけています。

高松建設は、土地オーナーへの提案営業だけでなく、土地持ち込みによる提案営業などもおこなっているため、自ら土地の仕入れをおこなうケースもあります。そして、分譲マンション事業も手がけています。

TakamatsuCG USAは、ニューヨークに1件の収益不動産を所有しています。カリフォルニアで高級賃貸マンション事業も手がけており、完成済物件2件の約半分の持分権を有しています。今後は設立の目的である海外での建設ノウハウの習得に努めていきます。

タカマツハウスは実質的には2021年3月期から事業を開始、2022年3月期には、事業が軌道に乗り、2023年3月期には木造戸建住宅事業が高松建設および青木あすなろ建設に続く第3の柱へと成長してまいりました。東京の城南・城西地区や横浜を中心に展開してまいりましたが、首都圏全域での事業展開を目指すとともに、大阪・北摂地域などでも展開するため、2022年11月にタカマツハウス関西を設立しました。

タカマツハウスは、「ベタークオリティ バリュープライス」をモットーに、品質に妥協することなく、適正な価格でお客様に住宅を提供することを目指してまいります。

ミブコーポレーションは、東京の城南・城西地区での高い知名度を活かして、タカマツハウスとのシナジー効果による業績拡大を目指してまいります。

Group Companies

高松建設

賃貸マンション・ビル・工場・高齢者施設など、あらゆる建設工事の設計施工

青木あすなろ建設

大型土木工事・無人化土木工事・商業施設・超高層ビル・物流施設・工場などの設計施工

タカマツハウス

首都圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務

高松エステート

不動産全般、ビル・マンション管理

Takamatsu Construction Group USA

建物の改修工事から設計施工・土地活用まで、アメリカでC&C(Consultant & Construction)を実践、米国での建築ノウハウの蓄積を目指す

ミブコーポレーション

創業以来東京・城南エリアをベースに幅広い不動産ニーズに応える事業を展開

大昭工業

建築・土木設計施工・リフォーム、店舗造作・室内装飾、土地建物の斡旋・不動産賃貸業、宅地の造成・分譲、およびこれらに付帯する事業

タカマツハウス関西

関西圏を中心とした木造戸建住宅関連事業の営業・企画・販売業務

環境への取り組み



注力施策

- ① 再生可能エネルギーの発展 再生可能エネルギー関連工事
- ② 自然共生素材・工法の推進 自然共生素材・工法を用いた法面工事
- ③ 省エネの推進 CASBEE、ZEB等の規格に適合した建築
- ④ 豊かな海を保全するための工事 水陸両用ブルドーザを利用した漁場・漁港等の保全工事

Environment

環境に配慮した取り組みについて

高松コンストラクショングループでは、青木あすなる建設やみらい建設工業などのグループ会社が、環境にやさしくカーボンフリーの再生可能エネルギー関連工事に力を入れております。

また、東興ジオテックでは自然共生素材を利用した法面保護工事をおこなっており、青木あすなる建設では、水陸両用ブルドーザを利用して漁港の維持保全などの豊かな海を保全するための工事にも取り組んでいます。

各社の建設現場では、CO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

豊かな海を保全するための工事

水陸両用ブルドーザは、水深7mまでの浅水域を作業領域とする水中掘削機械で、水密化による水中仕様とラジコン操作機能を組み合わせ開発実用化されました。

水陸両用ブルドーザ工法は、無線遠隔操縦により安全を確保できる場所から掘削作業が可能であり、東日本大震災や熊本地震など災害復旧工事で活躍しました。また、港湾・漁港の浚渫工事をはじめ、河川の河道掘削、離岸堤、人工リーフなどの海岸工事に採用されており、施工状況をリアルタイムに記録するなどICT施工に対応した工法として、2022年8月に国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)に登録されました。

当工法により、政府が推進する国土強靱化、流域治水プロジェクトに注力し、豊かな海を保全するための工事に貢献してまいります。



再生可能エネルギー関連工事

青木あすなる建設では、豊富な経験と技術を基盤に現地調査から計画立案、調査設計、開発許認可、建設に至る各フェーズで、さまざまな改善方策やVE提案を実施し、事業実現に向けて再生可能エネルギー関連工事の一貫したサポートをおこなっています。



唐津鎮西ウィンドファーム



海流発電システムの長期実証試験

みらい建設工業は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「風力等自然エネルギー技術研究開発/海洋エネルギー技術研究開発」について、助成先に採択された株式会社IHIがおこなう実証試験の施工協力をおこないました。

本事業は、この海流エネルギーを有効、かつ経済的に利用するべく、水中浮遊式海流発電システムの要素技術を開発するとともに事業性評価等を実施して将来の海流発電の実用化を目指すものです。



©2022 IHI Corporation/NEDO



©2022 IHI Corporation/NEDO



©2022 IHI Corporation/NEDO

外来種を使用しない自然回復緑化工事

東興ジオテックは、斜面崩壊防止や補修をはじめとする法面工事において、各種オリジナル技術と工法を通じ、2030年ネイチャーポジティブに寄与する、外来種を使用しない生物多様性に配慮したグリーンインフラの社会実装に貢献してまいります。



施工直後



施工2年後

環境への取り組み

TCFDの提言に沿った情報開示

高松コンストラクショングループは、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、TCFDの提言に沿った情報開示をおこなっております。今後も、サステナビリティ経営を推進し、TCFDの提言に沿った情報開示を拡充してまいります。



ガバナンス

- 気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議する組織として、代表取締役社長を委員長とする「気候変動対策推進委員会」を中心とした体制を構築します。
- 「気候変動対策推進委員会」で気候変動に関する検討をおこない、定期的に取締役会に上程・報告し、取締役会が監督・指示をおこないます。
- 取締役会で審議・決定された議案は、各部門に展開され、それぞれの経営計画・事業運営に反映します。

戦略

- 中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(2°C未満シナリオおよび4°Cシナリオ)を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、戸建住宅を含む建築・土木事業を中心にシナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析のプロセス

Step 1	自社シナリオ設定 IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオを参照し [*] 、2050年の世界を想定した2つのシナリオを設定しました。 ①2°C未満のシナリオ ②4°Cシナリオ
Step 2	リスク・機会の洗い出し Step 1で設定した2つのシナリオに対して、リスク・機会を洗い出しました。
Step 3	事業への影響度評価 Step 2で洗い出したリスク・機会に対して、「発生の可能性」と「影響の大きさ」について各々点数づけしました。両者の積を「影響度」と定義し、リスク・機会が事業におよぼす影響度評価をおこないました。
Step 4	対応策の立案 強靭性(レジリエンス)のある事業にするために、リスク・機会の対応策を立案しました。

^{*} 2°C未満シナリオ: 気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ(IEA-WEO2022-APS、IPCC-AR5(第5次評価報告書)-RCP2.6等)

^{*} 4°Cシナリオ: 気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ(IPCC-AR5(第5次評価報告書)-RCP8.5等)

リスク管理

- 気候変動リスクに関するワーキンググループを設置してシナリオ分析を実施しました。気候変動リスクの優先順位付けとして、リスク・機会の自社への発生可能性と影響度の大きさを勘案しながら、重点リスク要因に注力して取り組んでいきます。今後は、「気候変動対策推進委員会」で継続的に検討してまいります。
- 気候変動リスクの管理プロセスとして、「気候変動対策推進委員会」により、気候変動リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践してまいります。
- 「気候変動対策推進委員会」が気候変動リスクを管理し、事業会社および当社のグループ内部監査部や経営管理部等と連携することで、グループのリスクを統合しています。必要に応じ、取締役会と連携し、全社的なリスクマネジメント体制を構築しています。

気候変動に関する主なリスクと機会および対応(木造戸建を含む建築・土木事業を対象に検討)

シナリオ	リスク/機会タイプ	要因と変化	リスク/機会	影響度	当社への影響	当社の対策
2°C未満(移行)	政策・法規制リスク	炭素税の導入による調達コストの増加	リスク	↓	仕入の主材料に対して、炭素税が課せられた場合にコスト負担は増加する。	低炭素コンクリートや再生材料、低炭素素材への切替 PC工法の推進や高効率設備の導入
		炭素税の導入による操業コストの増加	リスク	↓	炭素税が課せられた場合に自社の操業コスト負担は増加する。	自社保有ビル、現場事務所での再エネ活用 グループ各社所有地での再エネ発電と利用の推進 業務利用車(乗用車)の電動車への入替
		GHG排出規制等に対応した工事資機材調達・外注発注コストの増加(調達)	リスク	↓	今後各種規制が飛躍的に強化されると、省エネルギーやCO ₂ 排出量の少ない工事資機材調達・外注発注コスト負担が増加する。	協力会社のCO ₂ 排出量情報の共有 協力会社との連携による環境対策機械の積極活用
		GHG排出規制等に対応した省エネルギー工事機材投資コストの増加(操業)	リスク	↓	現時点で自社保有している工事機材を省エネルギータイプに買い替えた場合の投資コストは増加する。	自社保有機材の省エネタイプへの買換計画の立案 非省エネタイプ機材の効率的な稼働計画の徹底
		GHG排出規制等に対応した再エネ電力購入コストの増加	リスク	↓	Scope2削減に寄与する再エネ電力購入コスト負担が増加する。	省エネルギーの徹底 再エネ電力の調達方法の立案およびグループ全体での購入の推進
	評判リスク	取引先脱炭素要請対応遅れによる購買対象除外リスクの高まり	リスク	↓	SBT認定企業を中心に取引先からの脱炭素要請は高まると見込まれ、対応コストは増加する。	低炭素型工法の開発促進 脱炭素に関する取引先との営業対応強化
市場	再生可能エネルギー関連施設の新設・メンテナンス需要の高まりによる売上増加	機会	↑	太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電の新設・メンテナンスニーズが高まり、売上は増加する。	当該分野への積極的な営業活動の取り組み 材料工事一体開発や環境配慮型製品開発での耐火事業の拡大	
資源の効率化	ZEB/ZEH需要の高まりによる売上増加	機会	↑	省エネ基準の強化・総量規制の強化・補助金の導入、企業のESG関心の高まりなどにより、ZEB/ZEHの需要は増加する。	ZEB/ZEH仕様の需要動向の把握・調査 ZEB/ZEH仕様の組込 新築、改修予定顧客へのZEB化提案の推進	
4°C(物理)	急性リスク	激甚災害発生頻度上昇(自社施設の被災リスクの高まり)による工事遅延リスクの増加	リスク	↓	影響の大きい拠点を複数選定し、Aqueduct floods RCP8.5により確認した結果、現時点では河川氾濫と沿岸洪水リスクは認められなかった。	拠点における策定済みBCP対応および訓練実施 事業中断リスクを考慮した拠点新設・移転計画の立案
		激甚災害発生頻度上昇(顧客の工事現場・物流網の被災リスクの高まり)による工事遅延リスクの増加	リスク	↓	激甚災害が発生した場合に工事遅延等にもなる被害総額が増加する。	工事現場における策定済みBCP対応および訓練実施 主要調達先BCP対応の把握徹底
	市場	激甚災害発生頻度上昇にもなる対策工事受注の増加	機会	↑	短時間豪雨や大型台風発生頻度上昇にもなる激甚災害増加により、対策工事は増加する。	インフラ整備や維持補修事業への営業力強化 防災・減災工事実用化技術開発の推進と工法提案力の強化

社会への取り組み



注力施策

- ① 安心・長寿命空間の提供 耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物
- ② 安全・快適・高品質の維持 マンション等の大規模リフォーム事業
- ③ 伝統建築文化等の継承 社寺建築・埋蔵文化財保護事業
- ④ 高齢者向け住サービス サービス付き高齢者住宅運営
- ⑤ 社会貢献 子供達への建設教育

Social

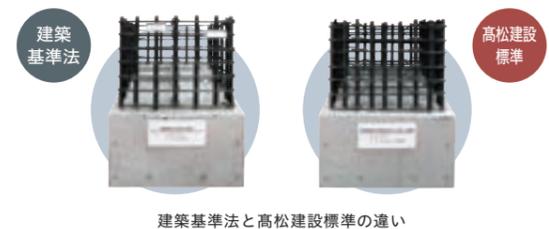
社会の豊かさに向けた取り組みについて

高松コンストラクショングループでは、グループ各社で安心・安全な長寿命空間を提供する取り組みをおこなっています。高松建設では、建築基準法の15%増し以上の鉄筋量の建築物を提供しており、青木あすなる建設では、鉄筋コンクリート建物の居ながら補強が可能な制震ブレース工法の実績を重ねています。

また、大規模リフォームや伝統建築文化の承継などもおこなっており、今後も人々が幸せに暮らしていける未来の実現に貢献してまいります。

耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建物

高松建設で施工している耐震性能が建築基準法の15%増し以上の建築物は、阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)で1棟も倒壊しなかったため、お客様から大きな信頼を得ています。



大規模リフォーム事業他

青木あすなる建設の制震ブレース工法や、高松テクノサービス(東京・大阪)、エムズの大規模リニューアル工事により安全性や快適性を向上させたうえで建物の長寿命化をはかっています。



伝統建築文化等の継承

世界最古の企業といわれている創業1400年の金剛組と創業1000年の中村社寺は、宮大工による神社仏閣などの建築を施工しています。島田組は遺跡の発掘調査分野では日本トップの会社です。



社会貢献について

青木あすなる建設では毎年「つくばちびっ子博士」に賛同し、子供達が建設に触れる機会を提供しています。また、グループでは官公庁・自治体等と災害協定を締結し、災害発生時に貢献できる体制を構築しています。



人的資本への取り組み

当社グループでは、2023年3月期を初年度とする中期経営計画「共創×2025」において、「トップクラスのホワイト企業への挑戦」という重点施策を策定、当該施策を推進するべく、優秀な人財の維持・獲得に向けたさまざまな人財戦略に取り組んできました。社員の個を生かすベクトルは揃えて最大の力を出し、積極果敢に変化革新に挑戦することで、それぞれの立場にて、しっかりと付加価値を生み出していける企業基盤の構築および活性化を目指しております。

その人財戦略のベースとなる「人財育成」「働き方改革」「ダイバーシティ推進」「エンゲージメント向上」の4つの分野に対して、継続的に施策を講じ、持続的な企業価値向上を目指します。

また、人的資本に関する指標を設定ならびに管理することで、実効性を高めてまいります。

■ グループ人財戦略



■ 人財育成

2022年度につきましては、経営の根幹となる人財の育成を推進するため、当社グループの全役員に対し、集合研修やeラーニング等を通して、戦略立案・組織マネジメント等について学びの場を設け、育成の強化をはかってまいりました。

また、グループ各社において、社員層に対し、階層別教育、専門知識教育、新人教育など計画的に各種研修の機会を設け、早期に高いパフォーマンスへつなげられるように取り組んでおります。

2023年度からは、社長を委員長とする“人財育成推進委員会”を設置し、役員・社員ともに成長できる仕組みづくりを推進していきます。併せて、グループ人財の成長促進のため、グループ内の適材適所の配置や専門分野の人財獲得に向けた施策を講じていきます。



社会への取り組み

働き方改革

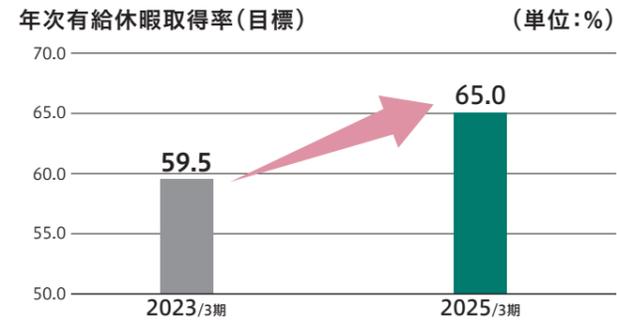
社員一人一人の仕事と家庭の両立や良好な健康状態の維持の観点から、ノー残業デーの設定等による長時間労働の削減や年次有給休暇取得の促進に向けて、グループ全社で働き方改革に取り組んでいます。

その主な施策としては、ICT機器の活用、業務フローの見直し、在宅勤務や時差勤務等の多様な勤務制度の整備があります。さまざまな職種の特徴をしっかりと踏まえ、臨機応変な働き方の実現ができるよう各社が検証・検討を進めています。

社員の働きやすさを実現するため、より効率・効果的な生産性向上ならびに業務改善策に取り組んでいます。



新東京本社ビル



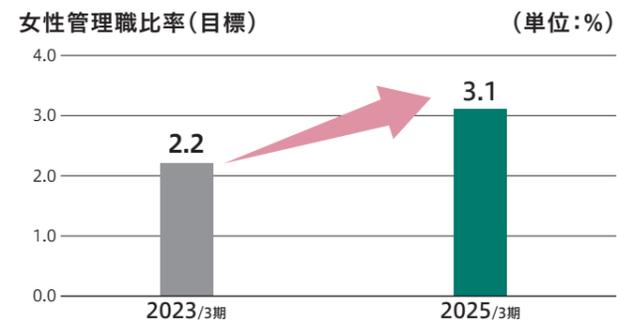
ダイバーシティ推進

当社グループでは、人材の多様性を尊重し、近年では65歳定年制度の導入や同性婚についてのルール整備等、協働し合える企業風土の構築に取り組んでいます。

特に重要な課題として位置づけている女性活躍推進については、キャリア形成の推進や労働環境の整備という側面から、取り組み強化をはかってきました。当社グループ全体における女性社員比率は、約20%と業界においても高水準であり、本年度の当社グループ全社の新入社員274名のうち約29%にあたる79名が女性社員になります。

このように当社グループには、既に多くの女性社員が在籍しており、管理職として活躍の場を広げていただけるよう女性向けのキャリア研修や女性が働きやすい時短勤務制度の導入などの施策の検討を進めています。

2023年度からは、社長を委員長とする“女性活躍推進委員会”を設置し、女性社員が自身のキャリアと向き合い、長期的な就業が可能となるような仕組みづくりをおこない、活躍できる多様性のある会社を目指す施策を推進していきます。

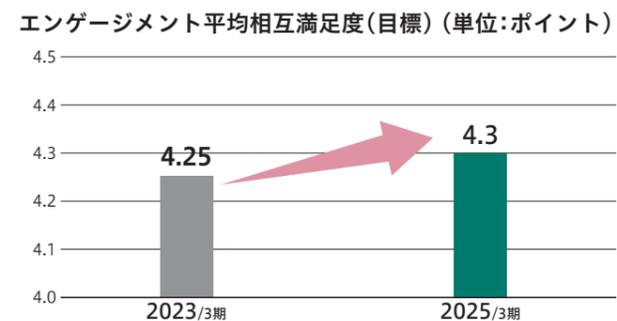


エンゲージメント向上

当社グループの成長戦略を実現していくためには、社員が仕事を通して成長ができ、働く喜びを感じられるように、社員と会社の結び付きを強固にしていく必要があります。

2020年度から当社グループの中核会社にて調査を開始しましたエンゲージメントに関する調査は、2022年度には当社グループ全社にまで拡大をいたしました。2023年度からは、毎年度同調査をおこなう予定であります。

調査実施後は、当社グループ各社ごとに調査結果の分析を適切におこない、自社のあるべき姿や目指すべき組織像を基に、短期ならびに中長期の目標設定を適切に実施したうえで、その対応策の着実な実行を推進することで、エンゲージメントの向上に取り組んでいます。



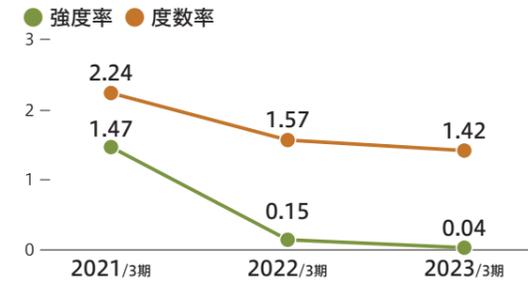
安全な職場環境の整備

当社グループでは、働く人の安全と健康の確保を最優先し、安全で快適な職場環境の形成を促進しています。安全パトロールによる指導の充実や安全衛生教育の実施などを通して、労働災害の撲滅を目指し、安全第一の姿勢を徹底していきます。

高松建設の取り組み

2022年度の休業4日以上の災害は7件、度数率が1.42、強度率が0.04という結果でした。本年度は基本に立ち返り、整理整頓や墜落・転落・落下災害防止に力を入れており、安全第一主義を徹底してまいります。

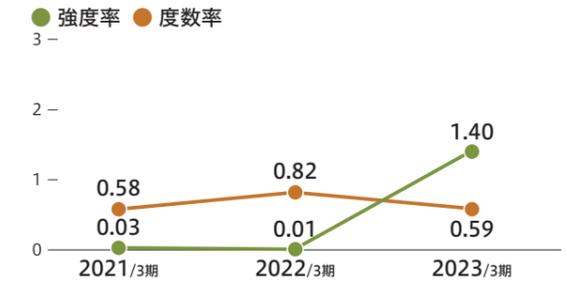
過去3過年度の強度率・度数率数値



青木あすなろ建設の取り組み

2022年度は死亡災害を含めた休業4日以上の災害が3件、度数率0.59、強度率1.40の結果でした。労働災害の撲滅(重篤災害ゼロ)を重点目標とし、リスク評価にもとづく優先度の高い安全対策の策定、安全衛生教育を積極的に実施し「安全」と「健康」を最優先に取り組んでいます。

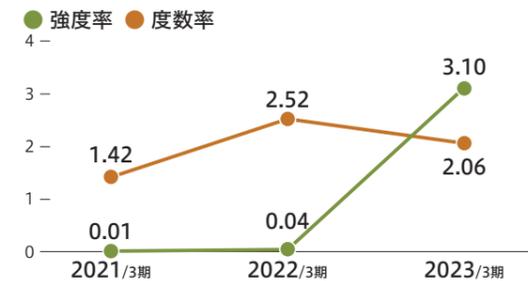
過去3過年度の強度率・度数率数値



東興ジオテックの取り組み

2022年度は死亡災害を含めた休業4日以上の災害が3件、度数率が2.06、強度率が3.10という結果でした。今年度の安全スローガン「危険作業 するな させるな 見逃すな」のもと、安易な妥協を排除し、「安全最優先」の意識強化をはかります。

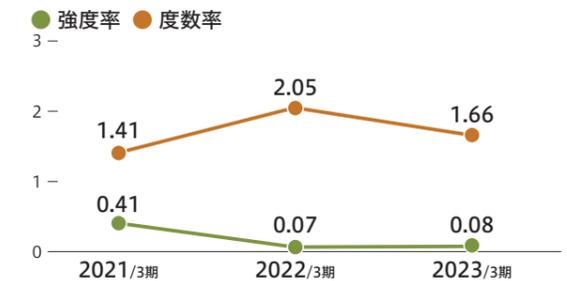
過去3過年度の強度率・度数率数値



みらい建設工業の取り組み

2022年度は休業4日以上の災害が3件、度数率が1.66、強度率が0.08という結果でした。『作業環境の改善 快適な職場環境をつくる』という安全衛生目標のもと、危険性・有害性の排除により、安全第一の姿勢で作業に取り組んでいます。

過去3過年度の強度率・度数率数値



※強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、当社グループが株主やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信任に応え、広く社会から信頼されるグループであることを経営上の重要な課題と位置づけており、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な判断により経営の活力を増大させるため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

- 1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2) さまざまなステークホルダーと適切に協働する。
- 3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4) 独立社外取締役などの非業務執行役員が、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を高める。
- 5) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話をおこなう。

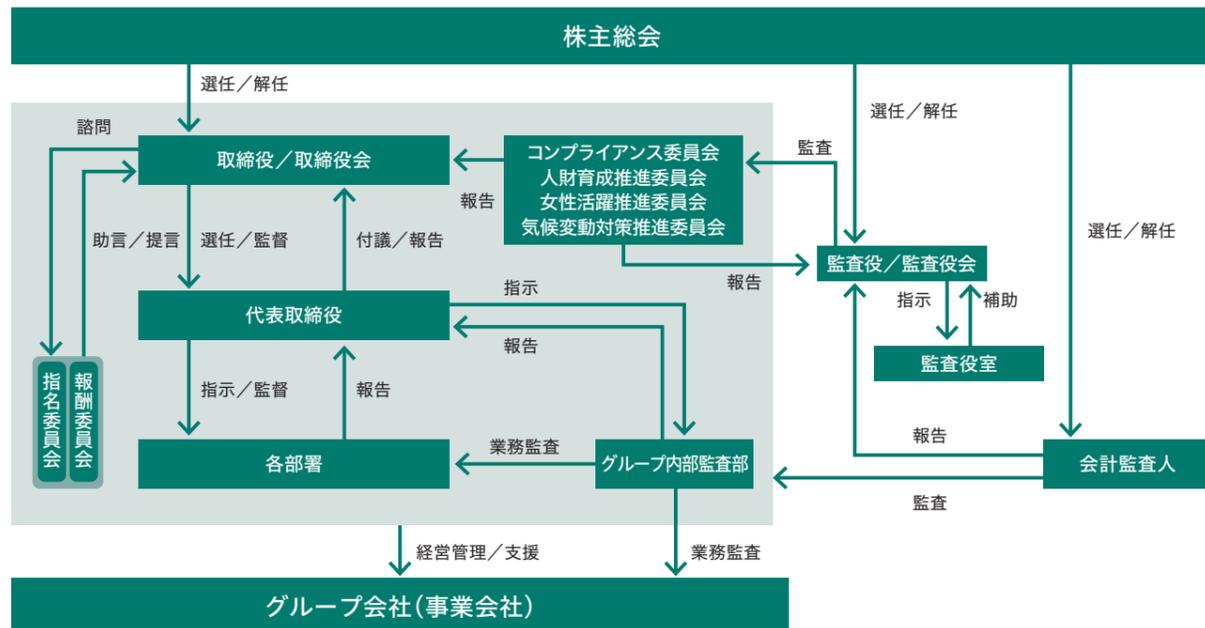
取締役等の選解任・指名をおこなうに当たっての方針と手続き

当社の経営陣幹部・取締役・監査役は、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者としており、その方針にもとづき取締役会の構成の多様性に配慮して、指名委員会の意見を踏まえ、取締役会において選任・指名しております。解任につきましては、会社業績等の評価を踏まえ、経営陣幹部がその機能を発揮していないと認められる場合や、欠格事由が生じるなど、解任が妥当であると判断された場合は適切に対応いたします。

取締役会の全体としてのバランス、多様性および規模

当社グループは、持株会社である当社と、高松建設、青木あすなろ建設、みらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスを主要な事業会社とするグループ会社計20社で構成されています。このため、当社の取締役会は、グループ事業会社を統括し、その事情を反映させるため、業務執行取締役以外に高松建設、青木あすなろ建設の経営者を構成メンバーとし、その他独立社外取締役等の非業務執行取締役により構成することを基本としております。取締役は定款の定めにもとづき18名以内としており、現在、取締役会は、独立社外取締役4名を含む非業務執行取締役9名と業務執行取締役2名の計11名で構成されております。

体制図



取締役会の実効性の分析・評価

●分析・評価の方法

2023年2月から3月にかけて、取締役会事務局が作成した「自己評価書」を全役員に配布し、回答を得ました。

その回答にもとづいて、取締役会議長を中心に、分析・評価をおこないました。

○「自己評価書」の主な項目は次のとおりです。

- 1) 取締役会の構成
 - ・取締役の員数は適切か？
 - ・資質を備えた独立社外取締役が十分な人数確保されているか？
- 2) 取締役会の運営
 - ・取締役会に付議される事項の範囲は適切か？
 - ・十分な範囲・内容の事項が取締役に報告されているか？
 - ・取締役会資料は必要十分な情報が網羅されているか？
 - ・取締役会において、オープンで活発な議論がおこられるような議事運営がされているか？
- 3) 社外役員(取締役・監査役)に対する情報提供
 - ・取締役会の開催の前に、審議事項について事前説明がおこなわれているか？
 - ・当社およびグループの経営課題やコンプライアンス上の問題に対する情報は十分に提供されているか？
 - またその内容や量は適切か？
 - ・社外取締役と各監査部門との連携は確保されているか？
- 4) 前年度からの改善状況
 - ・要改善事項とその後の対応について、改善状況は？
- 5) 総合評価
 - ・当社の取締役会は、全体としてその役割・責務を実務的に果たしているといえるか？

●分析・評価の結果の概要

実効性を高めるために改善を要すると指摘がなされた項目もありましたが、全体として「概ね適切である」との評価があり、前年度とほぼ同様の評価結果となりました。決議・報告に要する時間を短縮し、経営課題等の議論の場として、従来以上に取締役各人の発言機会を増やしつつ、多様性確保についても改善をはかり議論を活発化させてまいります。今回の指摘事項について検討の結果、次のような事項を改善し、より取締役会の実効性を高めたいと考えております。

●分析・評価を踏まえた今後の対応

- ① 取締役会の員数やメンバー構成について実効性向上の観点から検討を続ける。
- ② 必要な討議に十分な時間を割けるよう、取締役会での決議や報告すべき事項について検討をおこなう。
- ③ グループの課題や企業価値向上のための施策や多様性確保についての改善等に関して、取締役一人一人の意見交換を活発化させる。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

高松コンストラクショングループは、事業環境の変化に対し、迅速かつ柔軟に対応する効率的な業務執行および監査体制、リスク管理、コンプライアンスなどグループの適正な業務執行の確保の観点から、内部統制システムを構築・運用しています。

コンプライアンス体制

当社が果たすべき社会的な役割と責任のもと、社員の考え方や意識の方向性を明確にした「行動指針」を定め、社内イントラネットにおいて全社員へ発信し、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底をはかっています。また、内部通報制度規程を定め、通報窓口を設置し、不正行為の未然防止や早期発見に努めるとともに、利用者等が不利益な取扱いを受けない体制を整備し、運用しています。

グループ管理体制

子会社における業務の適正を確保するため、リスク管理体制、コンプライアンス体制にもとづく体制を整備するとともに、「持株会社と事業会社に関する規定」を定め、重要度に応じて取締役会への報告・承認を受ける体制を整備しています。

内部監査体制

当社は、グループ全体の内部監査機能を担うグループ内部監査部を設置し、当社および子会社の内部監査をおこなっています。監査にあたっては、財務報告の信頼性、業務の有効性、法令遵守の観点から、リスクアプローチによる効率的な監査を進めています。

役員一覧

						
	取締役名誉会長	代表取締役会長	代表取締役副会長	代表取締役社長執行役員	代表取締役副社長執行役員	取締役 社外・独立
	高松 孝之	吉武 宣彦	高松 孝嘉	高松 浩孝	高松 孝年	萩原 敏孝
取締役会出席回数(出席率)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)
監査役会出席回数(出席率)	—	—	—	—	—	—
必要なスキル	①企業経営	●	●	●	●	●
	②法務・コンプライアンス・リスクマネジメント		●	●	●	●
	③財務・会計		●			
	④技術	●				
	⑤営業	●	●		●	
	⑥グローバル				●	●

各取締役の指名理由

取締役名誉会長 高松 孝之	大所高所の立場から経営全般に助言をおこなうとともに、経営理念に沿った長期継続企業を目指す視点に立ちグループの経営の監督を適切におこなっており、その豊富な経営経験と高い見識により、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断。
代表取締役会長 吉武 宣彦	当社代表取締役社長等を歴任し、現在、当社代表取締役会長、当社指名委員会および報酬委員会の委員に就いております。また、取締役会議長を務め、取締役会を有効に運用するとともに、グループ経営の監督を適切におこなっております。その豊富な経営経験と高い見識により、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断。
代表取締役副会長 高松 孝嘉	建設業界における豊富な経営経験と高い見識により、グループ経営の監督を適切におこなっており、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断。
代表取締役社長執行役員 高松 浩孝	経営上重要な事項について十分かつ適切に取締役会に経営判断を求め、取締役会の意思決定機能を高めるとともに、経営の指揮をとり業績向上に大きな貢献をはたしております。その豊富な経営経験と高い見識により、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断。
代表取締役副社長執行役員 高松 孝年	現在、当社グループの中核会社である高松建設(株)代表取締役社長に就いております。建設業界における豊富な経営経験と高い見識を有しており、企業価値の持続的向上のためにさらなる貢献をはたせるものと判断。
社外取締役 萩原 敏孝	経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、当社との間に特別な利害関係のない独立した立場から貴重な意見をいただいております。また、当社指名委員会の委員長および報酬委員会の委員も務めていただいております。今後とも経営全般に忌憚のない助言をいただくことで、当社の経営体制をさらに強化できるものと期待。

							
取締役 社外・独立	取締役	取締役 社外・独立	取締役	取締役 社外・独立	常勤監査役 社外・独立	常勤監査役	監査役 社外・独立
青山 繁弘	高松 英之	中原 秀人	辻井 靖	石橋 伸子	藤原 利往	角田 稔	津野 友邦
12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	12/12回 (100%)	—	—	—
—	—	—	—	2/2回 (100%)	12/12回 (100%)	—	12/12回 (100%)
●	●	●	●	●			
			●				
●		●					

社外取締役 青山 繁弘	経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、当社との間に特別な利害関係のない独立した立場から貴重な意見をいただいております。また、当社報酬委員会の委員長および指名委員会の委員も務めていただいております。今後とも経営全般に忌憚のない助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できるものと期待。
取締役 高松 英之	これまで企業経営に携わるとともに、現在、高松エステート(株)代表取締役副社長執行役員に就いております。今後とも経営経験を活かした意見をいただくことで、当社グループの企業価値の持続的向上に貢献し得るものと判断。
社外取締役 中原 秀人	経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、当社との間に特別な利害関係のない独立した立場から貴重な意見をいただいております。また、海外経験も豊富であり、海外事業推進に対しても適切な助言をいただいております。今後とも経営全般に忌憚のない助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できるものと期待。
取締役 辻井 靖	現在、当社グループの中核会社である青木あすなる建設(株)代表取締役社長に就いております。建設業界における豊富な経営経験と高い見識を有しており、当社グループの事業戦略推進に係る意思決定等に適切な意見をいただくことで企業価値の持続的向上のために貢献をはたせるものと判断。
社外取締役 石橋 伸子	弁護士として豊富な専門知識と高い見識を有しており、当社報酬委員会および指名委員会の委員も務めていただいております。今後とも法律の専門家として、当社との間に特別な利害関係のない独立した立場から忌憚のない助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できるものと期待。

社外取締役メッセージ

グループ企業間の 垣根を越えて躍動する 人財の育成が、 当社グループの価値向上の 鍵になると捉えています。

社外取締役 中原秀人

1950年生まれ。1973年東北大学法学部卒業後、三菱商事株式会社入社。2004年に同社執行役員欧州支社長に就任し、2006年同社執行役員中国総代表、2011年同社代表取締役副社長執行役員を歴任。2018年より株式会社高松コンストラクショングループ社外監査役、2019年より独立社外取締役を務める。



社外視点で捉えた 当社グループの課題とこれからの 当社グループに期待すること

人口減少による国内市場の縮小、消費者の嗜好の変化・多様化にともない、国内市場を対象にしている企業の事業環境は今後、益々厳しさを増していくと思えます。競争は激化し、企業の合従連衡やM&Aなどが活発化するでしょう。業界の改革・再編が遅れているゼネコン業界はまさにその最前線にあると思えます。

このような中、当社グループとして如何に強みを伸ばし、新規分野の拡大をはかるか、どの分野に投資を強化していくかという「事業戦略」が重要な経営上の課題です。戸建て事業・収益不動産事業への進出もこれらの課題への対応の一環です。

「事業戦略」に加え「地域戦略」も重要な課題です。賃貸マンション建設事業を当社グループ発祥の地である大阪から、東京へ展開したのはそれほど昔のことではありません。今後の「地域戦略」は国内の主要都市や海外を含めた広範囲な視点で展開していくことになると思えます。

当社の社外取締役はこうした「分野」と「地域」の分析と見極めが当社の今後を左右することを自覚し、取締役会でも提言に努めてまいります。

また、ゼネコン業界では慢性的な人材不足に直面する中、2024年には労働時間の上限規制が設けられます。こうした状況下、魅力ある企業グループとして優秀な人材を確保し続けるために、当社は中期経営計画において「トップクラスのホワイト企業への挑戦」を掲げ、人材育成、働き方改革、ダイバーシティ推進、エンゲージメント向上の4つの視点から人材戦略に注力しています。

この取り組みに併せて「社員による経営への関与」と



「人材交流を通じたグループシナジー」を育んでいくことが、当社グループの今後の重要な課題になると私は考えています。

まず、「社員による経営への関与」ですが、当社グループには仕事熱心な社員が多い一方で、組織全体のことについてはトップが考えることと割り切っている方が多いと感じています。

これは当社がファミリー企業であり、創業家の強力なリーダーシップによって現在の成長を成し遂げてきた歴史にも起因していると思えます。

トップが決定する方針を社員が一丸となって実行する推進力は組織の強みではありますが、グループ総従業員数が約5,000名となった今は、一人の強力なリーダーではなく、社員全員が当事者意識を持って下からの改革を進めていかなければいけません。群雄割拠する昨今のゼネコン業界において勝ち残るためには経営トップの牽引だけでは限界があります。中堅社員、若手社員を問わず、社員の一人一人が小さなことでも改善提案をする社風を創ることが重要であると思えます。若い管理職の方には、会社の将来を自分自身のこととして捉える視点を持ってもらいたいと思えます。

当社グループは今日までゼネコンとしての事業領域を大きく広げ、ありとあらゆる土木・建築事業に対応できる体制を作ってまいりました。しかしながら、事業シナジーという観点からは、まだまだ19社の集合体にすぎず、融合するには至っておりません。

商社業界もかつては「総合商社」ではなく「集合商社」という批判を受けておりました。これは食品流通業、鉱山業、自動車販売業、魚養殖業などの各事業が独立し、事業の長が自分の城を守ることを優先し、グループとしてシナジーの生まれにくい組織体であったからです。

今後当社グループは、グループ内での人材交流を促し、グループ内他企業の長所を学び、重複を廃することによって、1+1を2でなく、3にも4にもできるようになっていくと思えます。

例えば高松建設の営業力を青木あすなる建設の技術力と掛け合わせることで当社グループの事業規模をさらに高める可能性を秘めています。当社グループ19社の5,000人の社員の発想力こそが当社グループの成長の源泉であり、この5,000人の社員の接地面を増やすことでシナジーが生まれてくるでしょう。

グループ企業間の垣根を越えて人材が躍動し、個人が積極性を発揮して成長実感を得られる企業風土こそ「トップクラスのホワイト企業」に欠かさない要素と思えます。若い方の提案力を活かせる、そんな風通しの良い会社にしていきたいと思えます。

当社の取締役会と 企業統治について

当社では毎月開催される取締役会の5営業日前を目途に吉武宣彦会長・高松浩孝社長より社外取締役に対する事前説明会がおこなわれ、議題についての事実関係の確認を入念におこなっています。

社外取締役全員が、議題に対し理解を深めたうえで取締役会に臨んでおりますので、取締役会では本質的な議論がおこなわれます。議題の趣旨説明の後には、社外取締役からの追加質問・それに対する担当執行役員による回答・参加者全員による議論に多くの時間が費やされており、健全な議論が保たれていると思えます。

当社グループは2000年以降、M&Aを積極化し事業規模を拡大してきました。私が参画した2018年以降は、戸建て事業、海外事業への進出に加え、企業統治(ガバナンス)体制の整備・強化に努めてまいりました。親

子上場の状態にあった青木あすなる建設の完全子会社化や持株会社である当社の直下に高松建設、青木あすなる建設、みらい建設工業、東興ジオテック、タカマツハウスの5社を並列に置き、これら中核会社の経営責任を明確化したことなどがその例です。

当社は創業家が発行済み株式総数の過半数を所有する企業であります。そのことが迅速な意思決定につながっていますが、その反面、透明性のさらなる強化・少数株主の保護などがプライム上場企業としての重要な課題となります。

昨年6月には弁護士の石橋伸子氏が取締役に就任され、社外取締役は計4名、内、女性取締役が1名の構成となりました。着実にコーポレートガバナンス・コードの要請にこたえていると思えます。ただ、当社の取締役の総数は11名と、一般論としてプライム企業の理想とされる10名未満を超えております。社外取締役比率の向上、女性取締役の拡大については会長・社長ともに強く意識をされており、今後、さらに改善されると思えます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	67,899	36,047
受取手形・完成工事未収入金等	79,948	91,742
販売用不動産	13,759	23,404
未成工事支出金	1,422	1,429
不動産事業支出金	8,519	11,415
未収入金	3,741	2,544
その他	1,373	2,228
貸倒引当金	△82	△102
流動資産合計	176,582	168,709
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,118	6,521
機械・運搬具および工具器具備品(純額)	1,361	1,627
船舶(純額)	696	1,075
土地	27,808	27,720
リース資産(純額)	151	69
建設仮勘定	5,438	10,566
有形固定資産合計	41,573	47,580
無形固定資産		
のれん	1,576	845
その他	914	887
無形固定資産合計	2,490	1,732
投資その他の資産		
投資有価証券	9,442	8,976
繰延税金資産	3,900	4,554
その他	2,952	2,665
貸倒引当金	△221	△253
投資その他の資産合計	16,073	15,941
固定資産合計	60,137	65,254
資産合計	236,719	233,963
負債の部		
流動負債		
工事未払金	28,561	29,271
短期借入金	17,200	-
未払法人税等	2,315	3,074
未成工事受入金	23,968	29,270
完成工事補償引当金	703	675
賞与引当金	3,785	3,995
その他	9,930	10,787
流動負債合計	86,465	77,075
固定負債		
社債	15,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	501	498
船舶特別修繕引当金	71	44
退職給付に係る負債	10,627	10,838
その他	2,325	2,491
固定負債合計	28,782	29,129
負債合計	115,247	106,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	115,892	121,233
株主資本合計	121,689	127,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	615
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
為替換算調整勘定	60	881
退職給付に係る調整累計額	201	462
その他の包括利益累計額合計	△256	692
非支配株主持分	38	36
純資産合計	121,471	127,759
負債純資産合計	236,719	233,963

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	223,963	231,677
不動産事業売上高	39,944	50,818
売上高合計	263,907	282,495
売上原価		
完成工事原価	191,074	196,955
不動産事業売上原価	34,289	43,517
売上原価合計	225,364	240,472
売上総利益		
完成工事総利益	32,888	34,721
不動産事業総利益	5,654	7,301
売上総利益合計	38,542	42,022
販売費および一般管理費	27,317	29,983
営業利益	11,225	12,038
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	107	110
受取賃貸料	91	82
為替差益	221	-
償却債権取立益	6	87
受取保険金	12	111
その他	167	129
営業外収益合計	611	524
営業外費用		
支払利息	232	188
持分法による投資損失	3	335
支払手数料	22	82
和解金	-	118
その他	88	68
営業外費用合計	346	794
経常利益	11,490	11,768
特別利益		
固定資産売却益	4	140
投資有価証券売却益	20	294
関係会社株式売却益	-	119
特別利益合計	24	554
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	117	23
減損損失	-	545
事務所移転費用	50	-
特別損失合計	198	568
税金等調整前当期純利益	11,316	11,755
法人税、住民税および事業税	4,489	4,931
法人税等調整額	97	△709
法人税等合計	4,586	4,221
当期純利益	6,729	7,533
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,727	7,534

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期純利益	6,729	7,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△133
為替換算調整勘定	114	236
退職給付に係る調整額	709	261
持分法適用会社に対する持分相当額	162	584
その他の包括利益合計	1,183	949
包括利益	7,913	8,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,911	8,483
非支配株主に係る包括利益	2	△0

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,316	11,755
減価償却費	1,384	1,381
減損損失	-	545
のれん償却額	246	246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	52
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△539	△27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	28	137
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	163	602
船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)	8	△26
受取利息および受取配当金	△112	△113
支払利息	232	188
持分法による投資損益(△は益)	3	335
受取保険金	△12	△111
和解金	-	118
固定資産売却損益(△は益)	25	△140
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△294
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△119
売上債権の増減額(△は増加)	△9,000	△11,988
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,101	△12,423
仕入債務の増減額(△は減少)	1,631	752
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,513	5,318
未収入金の増減額(△は増加)	△477	1,068
未払又は未収消費税等の増減額	2,943	△1,922
預り金の増減額(△は減少)	△675	2,522
その他	△284	△452
小計	7,456	△2,367
利息および配当金の受取額	112	285
利息の支払額	△232	△187
法人税等の支払額	△4,883	△4,025
法人税等の還付額	50	20
保険金の受取額	12	111
和解金の支払額	-	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	△6,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,397	△6,969
有形固定資産の売却による収入	11	252
無形固定資産の取得による支出	△154	△189
投資有価証券の取得による支出	△2,302	△126
投資有価証券の売却による収入	40	742
定期預金の払戻による収入	255	492
連結の範囲の変更をともなう子会社株式の売却による収入	-	446
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,547	△5,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200	△17,200
リース債務の返済による支出	△182	△163
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△2,192	△2,192
非支配株主への配当金の支払額	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△19,556
現金および現金同等物に係る換算差額	△4	△170
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△5,217	△31,360
現金および現金同等物の期首残高	72,625	67,407
現金および現金同等物の期末残高	67,407	36,047

会社概要・株式情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号 株式会社高松コンストラクシヨングループ

創業 1917年10月

会社設立 1965年6月

資本金 50億円

従業員数 4,790名(連結)

代表者 代表取締役社長 高松 浩孝

主要拠点

本社 〒532-0025 大阪市淀川区新北野1-2-3

TEL. 06(6303)8101

東京本社 〒108-0014 東京都港区芝4-8-2

TEL. 03(3455)8108

国内グループ会社 (2023年6月21日現在)

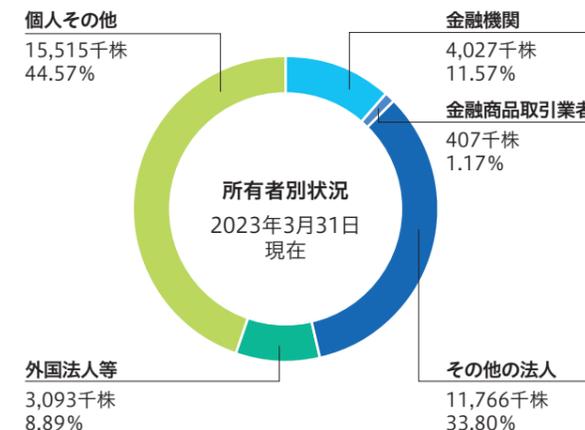
- 高松建設株式会社
- 高松テクノサービス株式会社
- 高松エステート株式会社
- 株式会社住之江工芸
- 株式会社金剛組
- 株式会社中村社寺
- タカマツビルド株式会社
- 大昭工業株式会社
- 青木あすなる建設株式会社
- 株式会社島田組
- みらい建設工業株式会社
- 青木マリーン株式会社
- 株式会社エムズ
- 東興ジオテック株式会社
- タカマツハウス株式会社
- 株式会社ミブコーポレーション
- タカマツハウス関西株式会社

海外グループ会社

- Takamatsu Construction Group USA, Inc.

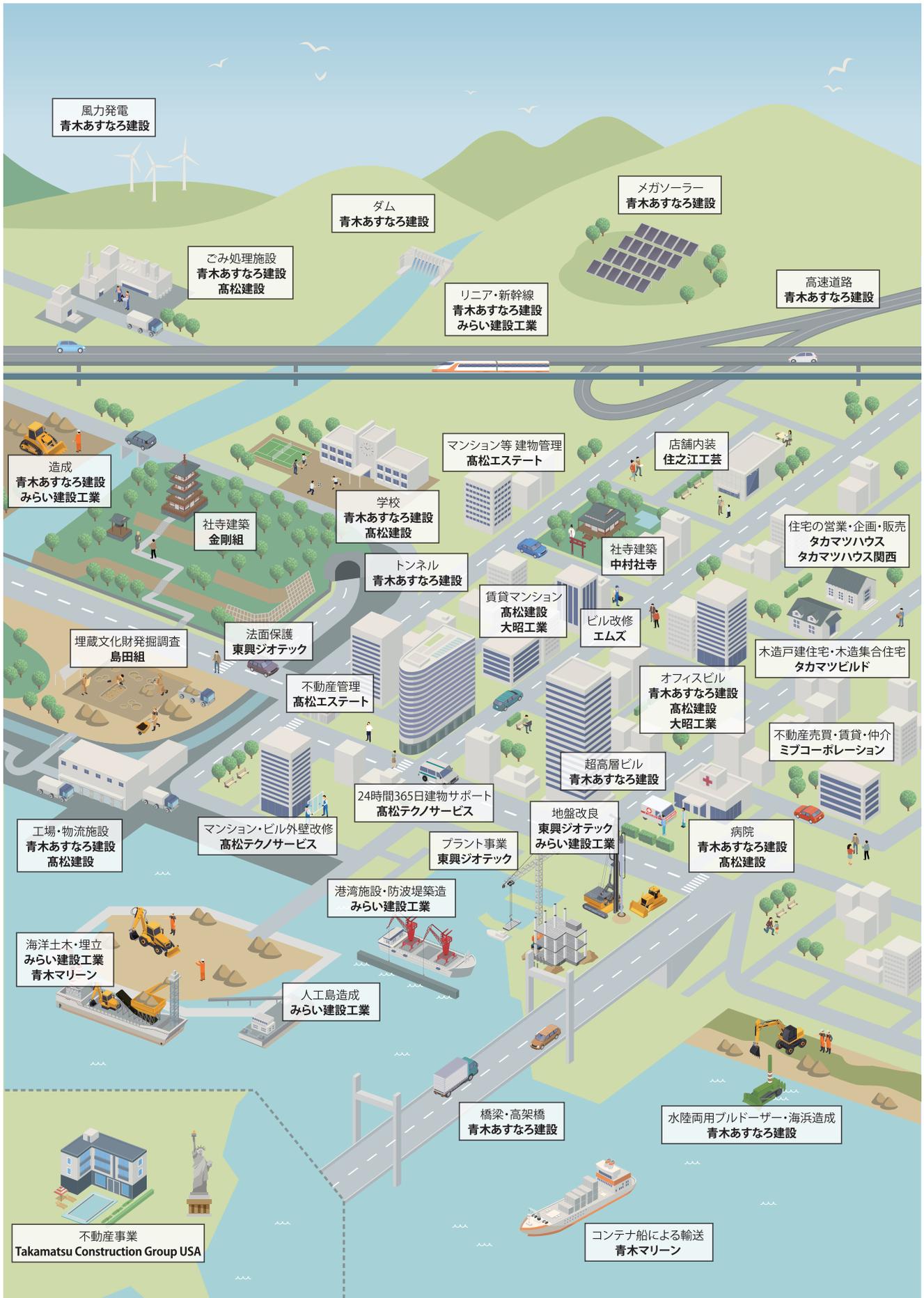
株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	52,800,000株
発行済株式の総数	34,818,578株
株主数	32,328名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)三孝社	4,800	13.8
高松孝之	3,974	11.4
(合)孝英社	2,700	7.8
高松孝育	2,121	6.1
(合)孝兄社	1,780	5.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,711	4.9
(株)孝	1,226	3.5
(株)りそな銀行	810	2.3
(株)みずほ銀行	618	1.8
高松コンストラクシヨングループ社員持株会	566	1.6



風力発電
青木あすなる建設

ダム
青木あすなる建設

メガソーラー
青木あすなる建設

ごみ処理施設
青木あすなる建設
高松建設

リニア・新幹線
青木あすなる建設
みらい建設工業

高速道路
青木あすなる建設

造成
青木あすなる建設
みらい建設工業

社寺建築
金剛組

学校
青木あすなる建設
高松建設

マンション等 建物管理
高松エステート

店舗内装
住之江工芸

住宅の営業・企画・販売
タカマツハウス
タカマツハウス関西

トンネル
青木あすなる建設

社寺建築
中村社寺

賃貸マンション
高松建設
大昭工業

ビル改修
エムス

木造戸建住宅・木造集合住宅
タカマツビルド

埋蔵文化財発掘調査
島田組

法面保護
東興ジオテック

不動産管理
高松エステート

オフィスビル
青木あすなる建設
高松建設
大昭工業

不動産売買・賃貸・仲介
ミブコーポレーション

24時間365日建物サポート
高松テクノサービス

超高層ビル
青木あすなる建設

工場・物流施設
青木あすなる建設
高松建設

マンション・ビル外壁改修
高松テクノサービス

プラント事業
東興ジオテック

地盤改良
東興ジオテック
みらい建設工業

病院
青木あすなる建設
高松建設

海洋土木・埋立
みらい建設工業
青木マリーン

人工島造成
みらい建設工業

港湾施設・防波堤築造
みらい建設工業

橋梁・高架橋
青木あすなる建設

水陸両用ブルドーザー・海浜造成
青木あすなる建設

不動産事業
Takamatsu Construction Group USA

コンテナ船による輸送
青木マリーン

高松コンストラクシヨングループ

本社 〒532-0025 大阪市淀川区新北野1-2-3 TEL. 06(6303)8101
東京本社 〒108-0014 東京都港区芝4-8-2 TEL. 03(3455)8108

